

平成 2 2 年

消 防 年 報



京都中部広域消防組合消防本部

◇ 表紙の写真説明 ◇

＜南丹市やぎの花火大会＞

戦後間もない昭和22年、戦没者の慰霊と、まちの元気を取り戻そうと、大堰橋上流の河原で花火が打ち上げられました。以来62年間、毎年打ち上げられています。

昭和28年と35年、台風で大堰川の堤防が決壊し、家屋2階まで浸水する大きな水害に見舞われました。昭和35年8月29日の台風16号被害では、救援に駆け付けた自衛隊員のうち3人が殉職、住民2人の命が失われました。大堰橋西詰には殉職碑が建立され、毎年花火大会に先立って法要が営まれます。

平成7年からは町民の協賛による花火が「町民の花火」として打ち上げられるようになりました。そして平成18年、合併により南丹市となったことから「八木町花火大会」から「南丹市やぎの花火大会」と名称を変更。

陰日な中で花火大会を支え続けてきた人々の努力のたまものにより、京阪神一円に名の知れた花火になりました。

大堰川に浮かぶ灯籠の淡い揺らめきと、夜空一面に描かれる花火、そして川面に映るもう一つの花火に大勢の観衆が魅了されます。

写真資料提供：南丹市 電話 0771-68-0001(代)

URL <http://www.city.nantan.kyoto.jp/>

ま え が き

この消防年報は、京都中部広域消防組合の現況と平成21年中の消防行政に関する実態を統計的に収集し、消防行政の合理的運営と消防力の充実強化をめざすとともに、消防事情を多くの皆様に紹介することを目的として編集しました。

なお、諸表については、表の上部にそれぞれ記載した年月日をもって作成しています。

この年報が消防機関はもとより、広く関係各位に利用され、消防行政の推進のための参考資料となれば幸いと存じます。

平成22年8月

京都中部広域消防組合消防本部

構成市町

【 亀岡市 】

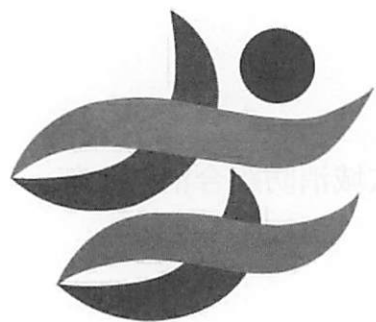


京都市の西隣に位置する亀岡市は、京阪神の大都市圏とのアクセスに優れた都市機能と、中央を流れる清らかな保津川や周囲を囲う山々の水と緑に彩られた豊かな自然を併せ持つ、暮らしや経済、観光にも大変便利なまちです。

本市では、「安全・安心こそ最大の福祉である。」との信念の下、あらゆる施策の基本を「安全・安心」に据え、世の中の流れや時代の先を読み、乳幼児からご高齢の方まで、誰もが安全に安心して平穏の内に日々暮らすことが出来るまちづくりに取り組んでいます。

また、平和で未来に夢を描けるまちづくりに全力を注ぎ、誰もが住んでいることを誇りに思える「ふるさと亀岡」を築くため、市民の方々の参画と協働のもと、第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～の策定を進め、「温もり にぎわい ところ通う 共生のまち」の実現を目指しています。

【 南丹市 】



南丹市は、京都府のほぼ中央部に位置し、北は福井県と滋賀県、南は兵庫県と大阪府、西は綾部市、京丹波町、東は京都市、亀岡市に隣接する面積 616.31 平方キロメートル（京都府の 13.4 パーセント）のまちです。

地勢については、緑豊かな自然に恵まれた地域で、大半を丹波山地が占め、北部を由良川が、中・南部を淀川水系の桂川（大堰川）が流れ、その間にいくつかの山間盆地が形成され、南部は亀岡盆地につながっています。年平均気温は、13 度前後で、山陰内陸性気候となっています。

道路基盤は、北部に国道 162 号、南部に国道 9 号、国道 477 号、国道 372 号、京都縦貫自動車道が走っており、域内を走る各府道が国道へのアクセス道路となっています。また、鉄道は南東の京都市から北西にかけて J R 山陰本線が走っており、京都市などの通勤圏にあります。

【京丹波町】



—人のぬくもりとふれあいが奏でるまち

丹波高原文化の郷 京丹波—

この地域は、丹波高原に広がる自然豊かな農山村地域であり、ここに暮らす多くの人々が、農林業を中心とした長い歴史の営みの中で、地域固有の歴史や風土・文化を育んできました。

旧丹波町・瑞穂町・和知町が合併して生まれた「京丹波町」においては、この地域の豊かな自然とこれまでの歴史・文化などを大切にしながら、個性的で魅力あるまちを築き、人と人の交流・連携によって住民が主体的に活動し、相互に支え合い助け合い、全ての人が健康で安心・安全な暮らしができる「人のぬくもりとふれあいが奏でるまち」を目指しています。

管内図



目 次

概 況

1. 位置、地勢、特性 -----	1
2. 沿革 -----	2
3. 歴代役職員名 -----	1 1
4. 構成市町面積、人口及び世帯数並びに圏域人口推移 -----	1 4
5. 消防庁舎の現況 -----	1 5

総 務

1. 守ろう地域をみんなの力で 安全・安心のまちづくりを消防からの推進 -----	1 7
2. 消防組合の組織機構 -----	1 8
3. 消防組合の事務分掌 -----	1 9
4. 消防本部の事務分掌 -----	1 9
5. 消防署の事務分掌 -----	2 1
6. 消防予算 -----	2 2
7. 職員の配置 -----	2 4
8. 職員の年齢 -----	2 5
9. 職員の勤続年数 -----	2 6
10. 職員の資格取得状況 -----	2 7
11. 職員の研修状況 -----	2 8

予 防

1. 住民に信頼される予防行政の推進 -----	2 9
2. 防火対象物の現況 -----	3 0
3. 消防用設備等の設置状況 -----	3 1
4. 防火対象物の査察状況 -----	3 2
5. 確認同意の状況 -----	3 3
6. 危険物施設の状況 -----	3 4

7. 危険物施設の類別状況	3 4
8. 危険物施設の数量別状況	3 5
9. 危険物施設の査察状況	3 6
10. 危険物事務処理状況	3 6

警 防

1. 住民が安心できる消防体制の充実	3 7
2. 消防車両等配置状況	3 8
3. 消防応援協定の状況	3 8
4. 火災概要	4 0
5. 市町別火災状況	4 1
6. 署所別火災状況	4 1
7. 月別火災状況	4 2
8. 曜日別火災状況	4 2
9. 時間別火災状況	4 3
10. 原因別火災状況	4 3
11. 気象別火災状況	4 4
12. 救急概要	4 5
13. 市町別救急出動状況	4 6
14. 署所別救急出動状況	4 6
15. 月別救急出動状況	4 7
16. 傷病程度別搬送状況	4 7
17. 時間別救急出動状況	4 8
18. 年齢別搬送状況	4 8
19. 応急処置状況	4 9
20. 救助概要	5 0
21. 市町別救助出動状況	5 1
22. 月別救助出動状況	5 1
23. 市民（町民）救急員及び応急手当普及員の状況	5 2

通 信

1. 住民を守る災害情報体制の充実 -----	5 3
2. 指令システムの現況 -----	5 4
3. 消防無線電話配置状況 -----	5 5
4. 気象通報受理状況 -----	5 5

消防団

1. 消防団との連携強化 -----	5 7
2. 管内消防団の現況 -----	5 8
3. 階級別消防団員数 -----	5 8
4. 消防施設等の配置状況 -----	5 8

概況

1. 位置、地勢、特性

当消防組合は、亀岡市を中核として、南丹市及び京丹波町の2市1町で構成され、京都府の中央部にあって、地勢は大阪湾に流れる桂川（淀川水系）と日本海に流れる由良川の分水界にあたる丹波高原一帯からなり、人口は約15万人、京都府総面積4,613.13k㎡の約4分の1を占める1,144.28k㎡を有しています。

この地域は、北東部に標高700mを超える山岳が連なり、福井県と接し、西部はなだらかな山並みが広がり兵庫県と、南部は亀岡盆地があって、大阪府、京都市と接しており、古来畿内から山陰や日本海方面に向かう重要な交通路として、また都の西門にあたる戦略上の拠点として発展してきました。

主要交通としては、JR山陰本線が圏域の南西部を縦に貫き、京都市、福知山市、綾部市と結んでいます。また、高規格道路の京都縦貫自動車道が京都市から京丹波町に、一般道路の国道9号線が京都市から福知山市に、同27号線が京丹波町から舞鶴市に、国道162号線が南丹市美山町を南北に縦断して福井県と結んでいます。さらに、国道173号線が、京丹波町の瑞穂地域から南へは阪神都市圏に、北へは綾部市に至っています。

近年、京都縦貫自動車道やJR山陰本線京都駅～園部駅間の複線電化等の交通網の整備が進み、地域潜在力の高まりや人口集積に伴い、沿線地域である亀岡市、南丹市、京丹波町への製造業、卸小売業、サービス業等の企業が展開してきており、京阪神近郊の新しい振興拠点地域として、都市の形成が図られ、豊かな自然のなかで健康、スポーツ、学習、交流を行うことができる定住性豊かな丹波高原緑園都市の基盤整備が進められています。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和 57 年	
4 月	京都中部地域の消防の常備化を確立するため、亀岡市消防本部、署を発展的に解消し、亀岡市、北桑田郡及び船井郡の 1 市 8 町により京都中部広域消防組合を設立 管理者に谷口義久氏（亀岡市長）、副管理者に西村美孝氏（亀岡市助役）、平岩祐夫氏（京北町長）、山内忠一氏（美山町長）、野中一二三氏（園部町長）、細見健氏（八木町長）、田端長夫氏（丹波町長）、湯浅宏氏（日吉町長）、畠中正二氏（瑞穂町長）、竹内義男氏（和知町長）、収入役に安藤重直氏（亀岡市収入役）が就任 議長に松浦芳実氏（亀岡市議長）が就任 消防長に溝口弘和氏が就任 一職員数 109 人（条例定数 132 人） 亀岡消防署、東出張所の業務を開始
5 月	園部消防署、京北・美山・丹波出張所庁舎新築工事を着工
8 月	職員 2 人を採用 一職員数 108 人
9 月	園部消防署、京北・美山・丹波出張所庁舎が完成 消防ポンプ自動車 C D - I 型 4 台を購入、園部消防署、京北・美山・丹波出張所に各 1 台を配備 救急自動車 2 B 型を園部ライオンズクラブから 2 台、京都府共済農業協同組合連合会及び日本消防協会から各 1 台の寄贈を受け、園部消防署、京北・美山・丹波出張所に配備 職員 1 人を採用一職員数 109 人
10 月	通信指令装置 B 型を消防本部に設置 園部消防署、京北・美山・丹波出張所の業務を開始 園部消防署一署長以下 16 人体制 京北出張所一職員 8 人体制 美山出張所一職員 8 人体制 丹波出張所一所長以下 9 人体制 管内が広域であり、消防通信体制の確保を図るため京北町大字下中、美山町大字静原、美山町大字田歌、丹波町下山に消防用無線の前進基地局を設置
12 月	組合章を制定
昭和 58 年	
2 月	議長に桂実郎氏（亀岡市議長）が就任
4 月	副管理者に芦田進氏（亀岡市助役）、山崎高明氏（丹波町長）が就任 京北・美山出張所に所長を配置一所長以下 9 人体制 職員 8 人を採用一職員数 116 人
8 月	京都府総合防災訓練に参加（亀岡市月読橋グラウンド）

9 月	八木出張所に配備する消防ポンプ自動車CD-I型（無線機付）を購入
10 月	園部消防署に職員を増員－署長以下 19 人体制
11 月	水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型を購入、亀岡消防署に配備 若狭消防組合との間に消防の相互応援に関する協定を締結
12 月	八木出張所庁舎新築工事を着工 綾部市との間に消防の相互応援に関する協定を締結
昭和 59 年	
3 月	八木出張所庁舎新築工事が完成 消防本部用地 1,228.47 m ² を購入、訓練場が完成 職員 1 人を採用－職員数 117 人 高槻市、茨木市、能勢町、豊能町との間に各々消防の相互応援に関する協定を締結
4 月	職員 5 人を採用－職員数 119 人 八木出張所の業務を開始－所長以下 9 人体制
5 月	消防長に森川唯男氏が就任 危険物安全協会亀岡支部から査察車の寄贈を受け、亀岡消防署に配備
9 月	福知山市との間に消防の相互応援に関する協定及び同協定に基づく覚書を締結
10 月	多紀郡広域行政事務組合との間に消防の相互応援に関する協定及び同協定に基づく覚書を締結
昭和 60 年	
3 月	日本損害保険協会から寄贈を受け、亀岡消防署の救急自動車 2 B 型を更新
4 月	収入役に山名義雄氏（亀岡市収入役）、消防長に山口真一氏が就任 職員 6 人を採用－職員数 125 人 東出張所に所長を配置－所長以下 9 人体制
6 月	副管理者に村山正美氏（京北町長）が就任
昭和 61 年	
4 月	職員 8 人を採用－職員数 132 人 東・八木出張所に職員を増員－所長以下 10 人体制
10 月	亀岡消防署に救急係を新設 園部消防署に職員を増員－署長以下 24 人体制 東、八木出張所に職員を増員－所長以下 11 人体制
12 月	東出張所の消防ポンプ自動車CD-I型を更新
昭和 62 年	
1 月	副管理者に野間靖隆氏（和知町長）が就任
2 月	議長に松浦芳実氏（亀岡市議長）が就任
4 月	副管理者に田中英夫氏（亀岡市助役）、黒田一夫氏（瑞穂町長）が就任
7 月	副管理者に山名義雄氏（亀岡市助役）が就任

昭和 62 年	7 月	収入役に井内潔氏（亀岡市収入役）が就任 消防用無線の不感地帯を解消するため、和知町大字升谷に無線前進基地局を増設－無線前進基地局は 5 局になる。 本部基地局無線機を更新（第 1 装置）
	8 月	京都市との間に消防の相互応援に関する協定を締結
	9 月	消防本部の指令車を更新
	11 月	水槽付消防ポンプ自動車Ⅰ－A型を購入、園部消防署に配備
昭和 63 年	2 月	東出張所の救急業務を開始 京都縦貫自動車道老ノ坂亀岡道路の開通、京都市消防局との間に篠・沓掛インターチェンジ間における消防の相互応援に関する覚書を締結 園部消防署に救助資器材を配備
	4 月	消防長に松本貞男氏が就任
	10 月	第 43 回国民体育大会秋季大会の警備を実施
	12 月	亀岡消防署に救助工作車Ⅱ型を配備
平成元年	2 月	第 2 次整備計画（平成元年度から平成 5 年度）を策定 救急基金から寄贈を受け、東出張所の救急自動車 2B 型を更新
	3 月	丹波出張所の救急自動車 2B 型を更新
	4 月	職員 11 人を採用－職員数 143 人（条例定数 168 人）
	6 月	副管理者に野上茂氏（京北町長）が就任
	8 月	京北・美山・丹波出張所に連絡車を配備
	11 月	園部消防署に職員を増員－署長以下 26 人体制 京北・美山出張所に職員を増員－所長以下 11 人体制
	12 月	大規模災害及び特殊災害が発生した場合における京都府内市町村及び消防一部事務組合が行う消防の相互応援に関する協定を締結
平成 2 年	3 月	園部消防署の指令車を更新
	8 月	日本消防協会から寄贈を受け、亀岡消防署の救急自動車 2B 型を更新
	11 月	亀岡消防署の指令車を更新 東・八木出張所に連絡車を配備
平成 3 年	1 月	副管理者に十倉健氏（和知町長）が就任
	3 月	亀岡消防署の消防ポンプ自動車 C D－Ⅰ型、京北出張所の救急自動車 2B 型を更新
	4 月	京都府から起震車の寄贈を受け、消防本部に配備
	11 月	本部基地局無線機を更新（第 2 装置）

平成 4 年	
1 月	消防専用無線に救急波を導入（第 3 装置）、車載無線機 1 台新規配備
2 月	副管理者に中川泰宏氏（八木町長）が就任 第 2 次整備計画の一部を改正
3 月	園部消防署及び八木出張所の救急自動車 2 B 型を更新－2, 400cc 採用 可搬型携帯用無線機 2 台を新規配備
4 月	職員 6 人を採用－職員数 146 人
6 月	議長に美馬靖征氏（亀岡市議長）が就任
8 月	組合設立 10 周年、京都中部広域消防連絡協議会結成 10 周年を記念して組合を 構成する 1 市 8 町消防団により京都中部地区消防操法大会を開催
9 月	消防本部庁舎増築工事を着工
10 月	組合設立 10 周年記念式典を挙行政
平成 5 年	
1 月	副管理者に井内潔氏（亀岡市助役）が就任 収入役に中川太郎氏（亀岡市収入役）が就任 消防署旗・出張所旗配備伝達式を挙行政
3 月	消防本部庁舎増築工事が完成 車載無線機 2 台を更新 美山出張所の救急自動車 2 B 型を更新
4 月	職員 24 人を採用－職員数 167 人
7 月	第 22 回消防救助技術東近畿地区指導会ほふく救出の部で優勝
8 月	消防緊急通信指令システム設置工事着工 第 22 回全国消防救助技術大会ほふく救出の部で入賞
10 月	全国消防長会東近畿支部役員会・京都府消防長会総会を亀岡市で開催
12 月	救急用消毒資器材（滅菌器）を亀岡消防署に配備
平成 6 年	
1 月	車載無線機 5 台を更新配備
2 月	丹波出張所の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新
3 月	亀岡消防署東消防庁舎用地を取得 高度救急資器材を亀岡・園部両署に配備 消防緊急通信指令システム設置工事完了につき竣工式を挙行政
4 月	職員 4 人を採用－職員数 168 人 消防長に岸本有重氏が就任
5 月	亀岡消防署東消防庁舎新築工事着工 亀岡市危険物安全協会 20 周年記念式典を挙行政
6 月	救急用消毒資器材（滅菌器）を園部消防署に配備
7 月	水難用救助用具を園部消防署に配備
8 月	副管理者に横山義雄氏（丹波町長）が就任

平成 6 年	8 月	消防本部に資器材搬送車を配備
	12 月	亀岡消防署東消防庁舎竣工式を挙 行 亀岡消防署東出張所を分署に昇格し、職員を増員－職員 21 人体制
平成 7 年	1 月	副管理者に野間靖隆氏（和知町長）が就任 車載無線機 2 台を更新配備 阪神淡路大震災の救援活動に救助隊・救急隊を派遣
	2 月	園部消防署の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新 議長に竹岡良藏氏（亀岡市議長）が就任
	4 月	副管理者に中田脩氏（美山町長）、芦田四郎氏（日吉町長）が就任
	5 月	消防本部に中長期消防計画策定のためのプロジェクトチームを設置
	9 月	高度救急資器材を全救急車に配備 全救急車に積載完了 緊急消防援助隊に救助隊を登録
	10 月	監査委員に山内寛治氏が就任
	11 月	平成 7 年度近畿府県合同防災訓練に参加（彦根市）
	12 月	亀岡消防署に高規格救急自動車を配備 亀岡消防署に防護服（耐ガス密封式）を配備 京北出張所の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新
平成 8 年	1 月	高度救急業務開始式を挙 行 亀岡消防署で高度救急業務開始 「阪神・淡路大震災から 1 年」職員招集訓練を実施
	3 月	船井・北桑田地区自衛消防隊連絡協議会発足 京都中部広域消防組合消防計画（新しい時代への展望）を策定
	4 月	京都縦貫自動車道（京都丹波道路）で開通を前に大規模災害合同訓練
	7 月	議長に光島利史氏（亀岡市議長）が就任 日本防火協会から寄贈をうけ、園部消防署に防火号を新配備 亀岡消防署の査察 1 号車を更新
	8 月	神戸市消防局佐藤司令課長を講師に招き、防災講演会を開催
	9 月	京都府総合防災訓練に参加（園部町多目的グラウンド）
	10 月	日本損害保険協会から化学車の寄贈を受け、東分署に配備
	12 月	職員 5 人を採用－職員数 169 人（条例定数 174 人） 亀岡消防署にはしご付消防ポンプ自動車（30m 級）を配備 亀岡消防署に救助隊を創設 美山出張所の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新
平成 9 年	3 月	副管理者に谷村幸男氏（亀岡市助役）が就任 丹波出張所の救急自動車 2 B 型を更新

平成 9 年	4 月	職員 5 人を採用－職員数 174 人
	5 月	議長に長沢宏氏（亀岡市議長）が就任 監査委員に中島三夫氏が就任 亀岡自衛消防隊連絡協議会発足 20 周年記念式典を举行 山岳救助用資器材を園部消防署に配備
	7 月	丹波出張所の連絡車を更新 全国高校総体の警備を実施
	8 月	神戸製鋼ラグビー部大八木淳史氏を招き、防災講演会を開催
	9 月	簡易画像探索機を亀岡消防署に配備 消防組合設立 15 周年・消防本部発足 40 周年記念「管理者総合査閲」を実施
	11 月	近畿府県合同防災訓練に参加（宮津市、精華町）
	12 月	園部消防署に高規格救急自動車を配備
平成 10 年	2 月	自治体消防 50 周年京都府大会に参加
	4 月	自動車・携帯電話からの 119 番受信接続開始 消防長に田中義啓氏が就任
	5 月	船井郡危険物安全協会 15 周年記念式典を举行
	8 月	第 27 回全国消防救助技術大会はしご登はんの部・ほふく救出の部で入賞 美山出張所の連絡車を更新
	10 月	緊急消防援助隊近畿、中部ブロック合同訓練（福井県 テノポート福井）に参加
	12 月	東分署に高規格救急自動車を配備 東分署の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新
平成 11 年	2 月	管理者に田中英夫氏（亀岡市長）が就任 議長に小塩正幸氏（亀岡市議長）が就任
	4 月	消防長に吉岡弘行氏が就任 副管理者に仲村 脩氏（日吉町長）が就任 職員 5 人を採用－職員数 174 人
	5 月	亀岡市危険物安全協会創立 25 周年記念式典を举行
	8 月	監査委員に一瀬 勲氏が就任 京北出張所の連絡車を更新
	10 月	高度救助用資機材を亀岡消防署に配備
	11 月	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（大阪府 堺市）に参加 亀岡消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 12 年	2 月	議長に湯浅誠一氏（亀岡市議長）が就任
	3 月	園部消防署の指令車を更新
	4 月	救急要請受信時の口頭指導の実施
	11 月	丹波出張所に高規格救急自動車を配備

平成 13 年	
1 月	収入役に畠中一樹氏（亀岡市収入役）が就任
2 月	議長に野々村勉氏（亀岡市議長）が就任 消防本部の指令車を更新
4 月	消防長に村上勝氏が就任 職員 3 人を採用－職員数 174 人
8 月	園部消防署の指令広報車を更新 亀岡消防署に警防査察車を配備 亀岡消防署に高圧噴霧放水銃を配備
9 月	聴覚障害者緊急通報 FAX の運用を開始
平成 14 年	
2 月	議長に堤松男氏（亀岡市議長）が就任
3 月	亀岡消防署の高規格救急自動車を更新
4 月	職員 6 人を採用－職員数 174 人
9 月	京都府総合防災訓練に参加（亀岡市）
10 月	消防組合設立 20 周年記念式典を挙行 八木出張所の連絡車を更新
11 月	亀岡消防署の指令車を更新
12 月	八木出張所に高規格救急自動車を配備 園部消防署の水槽付消防ポンプ自動車を更新
平成 15 年	
2 月	議長に石野正作氏（亀岡市議長）が就任
4 月	消防長に面田廣道氏が就任 メディカルコントロール協議会発足
5 月	SARS 患者搬送、SARS 問題の対応を実施
7 月	監査委員に井上貞夫氏、古屋正雄氏就任
8 月	消防本部庁舎耐震・耐震補強設計を実施
11 月	管理者に栗山正隆氏（亀岡市長）が就任
12 月	亀岡消防署に救助工作車（Ⅲ型）を配備
平成 16 年	
2 月	議長に野々村嘉平氏（亀岡市議長）が就任 丹波町で鳥インフルエンザが発生し、対応を実施
3 月	亀岡消防署の消防ポンプ自動車 C D－Ⅰ型を更新 防火衣を更新（東分署・丹波出張所）
4 月	職員 6 人を採用－職員数 177 人（条例定数 183 人）
6 月	防火衣を更新（亀岡・園部本署・八木・京北・美山出張所）
7 月	園部消防署に警防査察車を配備 「福井豪雨」に京都府緊急消防援助隊として出動
10 月	管内全域で台風 23 号による災害活動を実施

平成 17 年	
1 月	美山出張所に高規格救急自動車を配備
2 月	消防庁舎耐震工事を実施 議長に田中義雄氏（亀岡市議長）が就任
3 月	京北町が消防組合を脱退
4 月	副管理者に寸田武氏（亀岡市助役）が就任 日吉仮出張所を開設 職員 6 人を採用－職員数 179 人 緊急消防援助隊に消火隊を登録
7 月	監査委員に磯部清太郎氏が就任 消防本部に A E D（自動体外式除細動器）及び A E D トレーナー（訓練用）を配備
8 月	消防本部に消火・通報訓練指導車を配備（日本宝くじ協会寄贈）
10 月	京丹波町が誕生 京都中部広域消防組合・綾部市消防相互応援協定を締結
11 月	副管理者に松原 茂樹氏（京丹波町長）が就任
12 月	園部消防署にはしご付消防ポンプ自動車（15m級）を配備
平成 18 年	
1 月	南丹市が誕生 京都市・京都中部広域消防組合・南丹市消防相互応援協定を締結 亀岡消防署八木出張所を市町村合併に伴い、園部消防署に所属変更 組合議員定数を 16 人に改正
2 月	議長に竹岡良藏氏（亀岡市議長）が就任 副管理者に中川 圭一氏（南丹市長）が就任 園部消防署日吉出張所新庁舎建設工事着工
3 月	監査委員に岡本勇氏が就任 消防無線基地を整備 船岡前進基地局を新設 本部基地局・美山前進基地局・田歌前進基地局の無線機器を更新 丹波前進基地局・和知前進基地局を廃止
4 月	副管理者に佐々木 稔納氏（南丹市長）が就任 職員 6 人を採用－職員数 176 人 緊急消防援助隊に特殊装備隊を登録
7 月	園部消防署日吉出張所竣工
12 月	丹波出張所の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新
平成 19 年	
1 月	組合議員定数を 10 人に改正 亀岡消防署、園部消防署に A E D（自動体外式除細動器）及び A E D トレーナー（訓練用）を配備

平成 19 年	
2 月	議長に田中義雄氏（亀岡市議長）が就任
3 月	日吉出張所に高規格救急自動車を配備
4 月	副管理者に畠中一樹氏（亀岡市副市長）が就任 消防長に芦田俊孝氏が就任 会計管理者を設置 消防組合に会計課を設置 職員 5 人を採用－職員数 178 人
5 月	自動体外式除細動器（AED）を整備（救助用車両に積載）
7 月	山岳救助隊を発足
8 月	第 36 回全国消防救助技術大会はしご登はんの部で入賞
11 月	亀岡消防署の高規格救急自動車を更新
12 月	園部消防署の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新 消防緊急通信指令システムを部分改修
平成 20 年	
2 月	消防庁舎 LAN の整備 日本損害保険協会から寄贈を受け、園部消防署の高規格救急自動車を更新
4 月	職員 8 人を採用－職員数 180 人
9 月	京都縦貫自動車道綾部宮津道路及び丹波綾部道路の開通に伴い、綾部市、舞鶴市、宮津と謝消防組合との間に京丹波わちインターチェンジから宮津天橋立インターチェンジ間における消防相互応援に関する協定を締結
11 月	山岳救助隊旗を園部消防署へ配置 消防本部庁舎の外壁補修及び防水工事を実施 日吉出張所の消防ポンプ自動車 C D－I 型を更新
平成 21 年	
2 月	議長に松本富雄氏（亀岡市議長）が就任
3 月	消防本部・亀岡消防署の訓練場等（999.14 m ² ）の竣工祭を実施
4 月	副管理者に山崎達雄氏（亀岡市副市長）が就任 職員 2 人を採用－職員数 180 人 南丹警察署と合同山岳救助訓練を実施
5 月	監査委員に大面鎮雄氏が就任
7 月	亀岡消防署に女性専用室を設置 丹波出張所の連絡車を更新
9 月	京都府防災訓練に参加（京丹波町）
11 月	副管理者に寺尾豊爾氏（京丹波町長）が就任 監査委員に西山和樹氏が就任
12 月	亀岡消防署に配備の高度救助用資機材を更新 丹波出張所の消防ポンプ自動車 C D－I 型（水槽付）を更新 東分署及び丹波出張所の高規格救急自動車を更新
平成 22 年	
4 月	消防長に野々村邦広氏が就任 職員 4 人を採用－職員数 183 人 緊急消防援助隊に救急隊を登録

3. 歴代役職員名

管理者

歴代	氏名	在職期間	附記
初代	谷口 義久	自 昭和57年4月1日 至 平成11年1月29日	亀岡市長
2代	田中 英夫	自 平成11年2月12日 至 平成15年10月9日	〃
3代	栗山 正隆	自 平成15年11月18日 至 現在に至る	〃

副管理者

町名	歴代	氏名	在職期間	附記
亀岡市	初代	西村 美孝	自 昭和57年4月1日 至 昭和57年11月14日	亀岡市助役
	2代	芦田 進	自 昭和58年4月1日 至 昭和62年3月31日	〃
	3代	田中 英夫	自 昭和62年4月1日 至 昭和62年6月30日	〃
	4代	山名 義雄	自 昭和62年7月1日 至 平成4年12月31日	〃
	5代	井内 潔	自 平成5年1月1日 至 平成8年12月31日	〃
	6代	山名 義雄	自 平成9年1月1日 至 平成9年3月20日	〃
	7代	谷村 幸男	自 平成9年3月21日 至 平成17年3月20日	〃
	8代	寸田 武	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日	〃
	9代	畠中 一樹	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	亀岡市副市長
	10代	山崎 達雄	自 平成21年4月1日 至 現在に至る	〃
南丹市	初代	中川 圭一	自 平成18年2月19日 至 平成18年3月15日	南丹市長
	2代	佐々木 稔納	自 平成18年4月30日 至 現在に至る	〃
京丹波町	初代	松原 茂樹	自 平成17年11月20日 至 平成21年11月19日	京丹波町長
	2代	寺尾 豊爾	自 平成21年11月20日 至 現在に至る	〃

旧京北町	初代	平岩 祐夫	自 昭和57年4月1日 至 昭和60年6月24日	旧京北町長
	2代	村山 正美	自 昭和60年6月25日 至 平成元年6月24日	〃
	3代	野上 茂	自 平成元年6月25日 至 平成9年6月24日	〃
	4代	石浦 道男	自 平成9年6月25日 至 平成17年1月24日	〃
旧美山町	初代	山内 忠一	自 昭和57年4月1日 至 平成7年4月19日	旧美山町長
	2代	中田 脩	自 平成7年4月23日 至 平成15年4月24日	〃
	3代	中島 三夫	自 平成15年4月27日 至 平成17年12月31日	〃

旧園部町	初 代	野 中 一 二 三	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	旧 園 部 町 長
旧八木町	初 代	細 見 健	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 2 月 7 日	旧 八 木 町 長
	2 代	中 川 泰 宏	自 平成 4 年 2 月 23 日 至 平成 14 年 3 月 19 日	〃
	3 代	岸 上 吉 治	自 平成 14 年 5 月 5 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	〃
旧丹波町	初 代	田 端 長 夫	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 4 月 29 日	旧 丹 波 町 長
	2 代	山 崎 高 明	自 昭和 58 年 4 月 30 日 至 平成 6 年 7 月 8 日	〃
	3 代	横 山 義 雄	自 平成 6 年 8 月 28 日 至 平成 17 年 10 月 10 日	〃
旧日吉町	初 代	湯 浅 宏	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 平成 7 年 4 月 29 日	旧 日 吉 町 長
	2 代	芦 田 四 郎	自 平成 7 年 4 月 30 日 至 平成 11 年 4 月 29 日	〃
	3 代	仲 村 脩	自 平成 11 年 4 月 30 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	〃
旧瑞穂町	初 代	畠 中 正 二	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 62 年 4 月 29 日	旧 瑞 穂 町 長
	2 代	黒 田 一 夫	自 昭和 62 年 4 月 30 日 至 平成 17 年 10 月 10 日	〃
旧和知町	初 代	竹 内 義 男	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 62 年 1 月 27 日	旧 和 知 町 長
	2 代	野 間 靖 隆	自 昭和 62 年 1 月 28 日 至 平成 3 年 1 月 27 日	〃
	3 代	十 倉 健	自 平成 3 年 1 月 28 日 至 平成 7 年 1 月 27 日	〃
	4 代	野 間 靖 隆	自 平成 7 年 1 月 28 日 至 平成 15 年 1 月 27 日	〃
	5 代	堀 郁 太 郎	自 平成 15 年 1 月 28 日 至 平成 17 年 10 月 10 日	〃

議会議長

歴 代	氏 名	在 職 期 間	附 記
初 代	松 浦 芳 実	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 2 月 4 日	亀岡市議会議長
2 代	桂 実 郎	自 昭和 58 年 2 月 28 日 至 昭和 62 年 2 月 4 日	〃
3 代	松 浦 芳 実	自 昭和 62 年 2 月 28 日 至 平成 4 年 3 月 27 日	〃
4 代	美 馬 靖 征	自 平成 4 年 6 月 6 日 至 平成 7 年 2 月 4 日	〃
5 代	竹 岡 良 藏	自 平成 7 年 2 月 28 日 至 平成 8 年 3 月 28 日	〃
6 代	光 島 利 史	自 平成 8 年 7 月 22 日 至 平成 9 年 5 月 9 日	〃
7 代	長 沢 宏	自 平成 9 年 5 月 9 日 至 平成 11 年 2 月 4 日	〃
8 代	小 塩 正 幸	自 平成 11 年 2 月 26 日 至 平成 12 年 2 月 15 日	〃

9 代	湯 浅 誠 一	自 平成 12 年 2 月 28 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	〃
10 代	野々村 勉	自 平成 13 年 2 月 28 日 至 平成 14 年 2 月 15 日	〃
11 代	堤 松 男	自 平成 14 年 2 月 28 日 至 平成 15 年 2 月 15 日	〃
12 代	石 野 正 作	自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 16 日	〃
13 代	野々村 嘉 平	自 平成 16 年 2 月 26 日 至 平成 17 年 2 月 16 日	〃
14 代	田 中 義 雄	自 平成 17 年 2 月 25 日 至 平成 18 年 2 月 16 日	〃
15 代	竹 岡 良 藏	自 平成 18 年 3 月 29 日 至 平成 19 年 2 月 4 日	〃
16 代	田 中 義 雄	自 平成 19 年 2 月 27 日 至 平成 21 年 2 月 16 日	〃
17 代	松 本 富 雄	自 平成 21 年 2 月 26 日 現 在 に 至 る	〃

収入役

歴 代	氏 名	在 職 期 間	附 記
初 代	安 藤 重 直	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 5 日	亀岡市収入役
2 代	山 名 義 雄	自 昭和 60 年 4 月 6 日 至 昭和 62 年 6 月 30 日	〃
3 代	井 内 潔	自 昭和 62 年 7 月 1 日 至 平成 4 年 12 月 31 日	〃
4 代	中 川 太 郎	自 平成 5 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日	〃
5 代	畠 中 一 樹	自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	〃

消防長

歴 代	氏 名	在 職 期 間	附 記
初 代	溝 口 弘 和	自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日	
2 代	森 川 唯 男	自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 30 日	昭和 59 年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで消防長職務代理者
3 代	山 口 真 一	自 昭和 60 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日	
4 代	松 本 貞 男	自 昭和 63 年 4 月 1 日 至 平成 6 年 3 月 31 日	
5 代	岸 本 有 重	自 平成 6 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日	
6 代	田 中 義 啓	自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日	
7 代	吉 岡 弘 行	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
8 代	村 上 勝	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
9 代	西 田 廣 道	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
10 代	芦 田 俊 孝	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
11 代	野々村 邦 広	自 平成 22 年 4 月 1 日 現 在 に 至 る	

4. 構成市町面積、人口及び世帯数並びに圏域人口推移

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

市町名	面 積 (K m ²)	人 口 (人)			世帯数 (世帯)	人口密度 (1K m ² 当り)
		男	女	計		
亀 岡 市	224. 90	45, 685	48, 105	93, 790	36, 518	417
南 丹 市	616. 31	16, 677	18, 014	34, 691	13, 505	56
京丹波町	303. 07	7, 962	8, 878	16, 840	6, 479	55
合 計	1, 144. 28	70, 324	74, 997	145, 321	56, 502	126



圏域人口推移

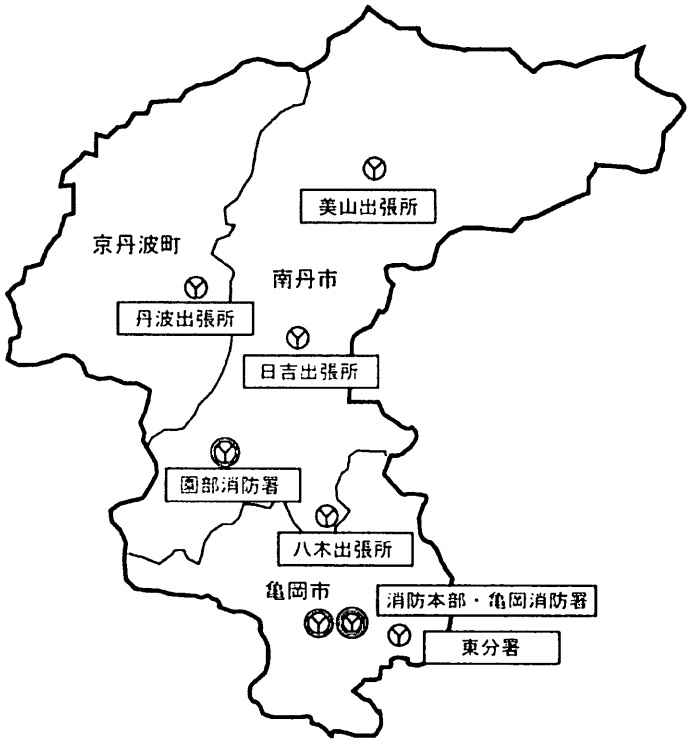
年 別	平成 1 8 年	平成 1 9 年	平成 2 0 年	平成 2 1 年	平成 2 2 年
圏域人口 (人)	149, 015	148, 163	147, 349	146, 332	145, 321

5. 消防庁舎の現況

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

区 分	所 在 地	構 造	建築(取得) 年月日	敷地面積 (㎡)	建築延面積 (㎡)
消 防 本 部 亀岡消防署	亀岡市荒塚町 1 丁目 9 番 1 号	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 3 階建	S54. 7. 31	2, 478. 23	1, 831. 54
東 分 署	亀岡市篠町篠 向谷 5 番地の 1	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	H6. 12. 21	1, 871. 29	1, 035. 43
園部消防署	南丹市園部町上木崎町 大將軍 19 番地 2	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	S57. 9. 20	2, 865. 66	843. 34
八木出張所	南丹市八木町八木 河原 20 番地 30	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	S59. 3. 30	559. 91	267. 00
日吉出張所	南丹市日吉町胡麻 イカガヘラ 13 番地 9	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	H18. 7. 26	1, 293. 60	365. 04
美山出張所	南丹市美山町静原 石橋 8 番地	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	S57. 9. 20	688. 63	268. 11
丹波出張所	船井郡京丹波町富田 長野 40 番地 3	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 2 階建	S57. 9. 20	609. 77	268. 11
訓 練 場	亀岡市荒塚町 1 丁目 18 番 4	—————	S59. 3. 31	1, 228. 47	—————
訓 練 場 等	亀岡市荒塚町 1 丁目 29 番 1	—————	H20. 3. 11	999. 14	—————

消防庁舎の配置



總務

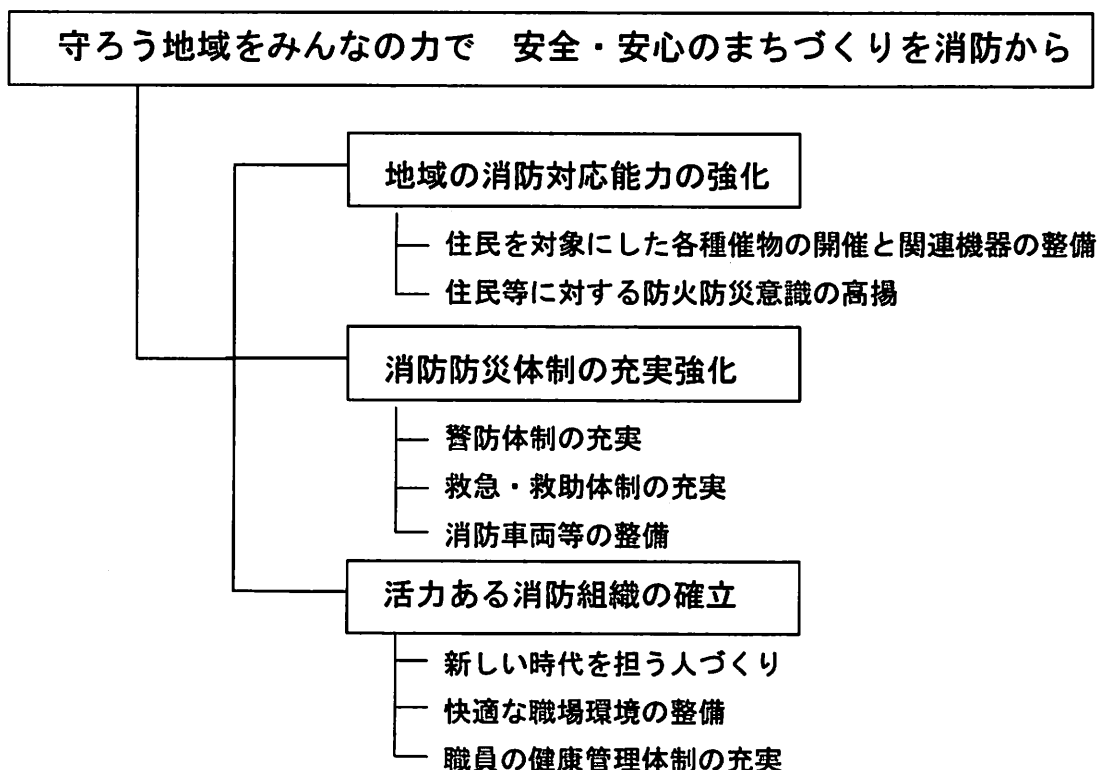
1. 守ろう地域をみんなの力で 安全・安心のまちづくりを 消防からの推進

近年の価値観の多様化や高齢化社会の到来等による社会環境の変化、また交通ネットワークの整備に伴う市街地の急速な拡大、さらに過疎・過密化現象が進行し、消防を取り巻く環境は大きく変貌しています。

このような社会情勢を背景として、災害の様相も複雑多様化、大規模化するとともに、武力攻撃やNBCテロなど予測しがたい災害の発生危険も増大しており、これらに的確に対応するため、消防力の強化や救急業務の高度化、さらには、特殊災害対応など、社会情勢の動向に対応した新たな消防行政需要に対応できる消防体制の充実強化を図る必要があります。

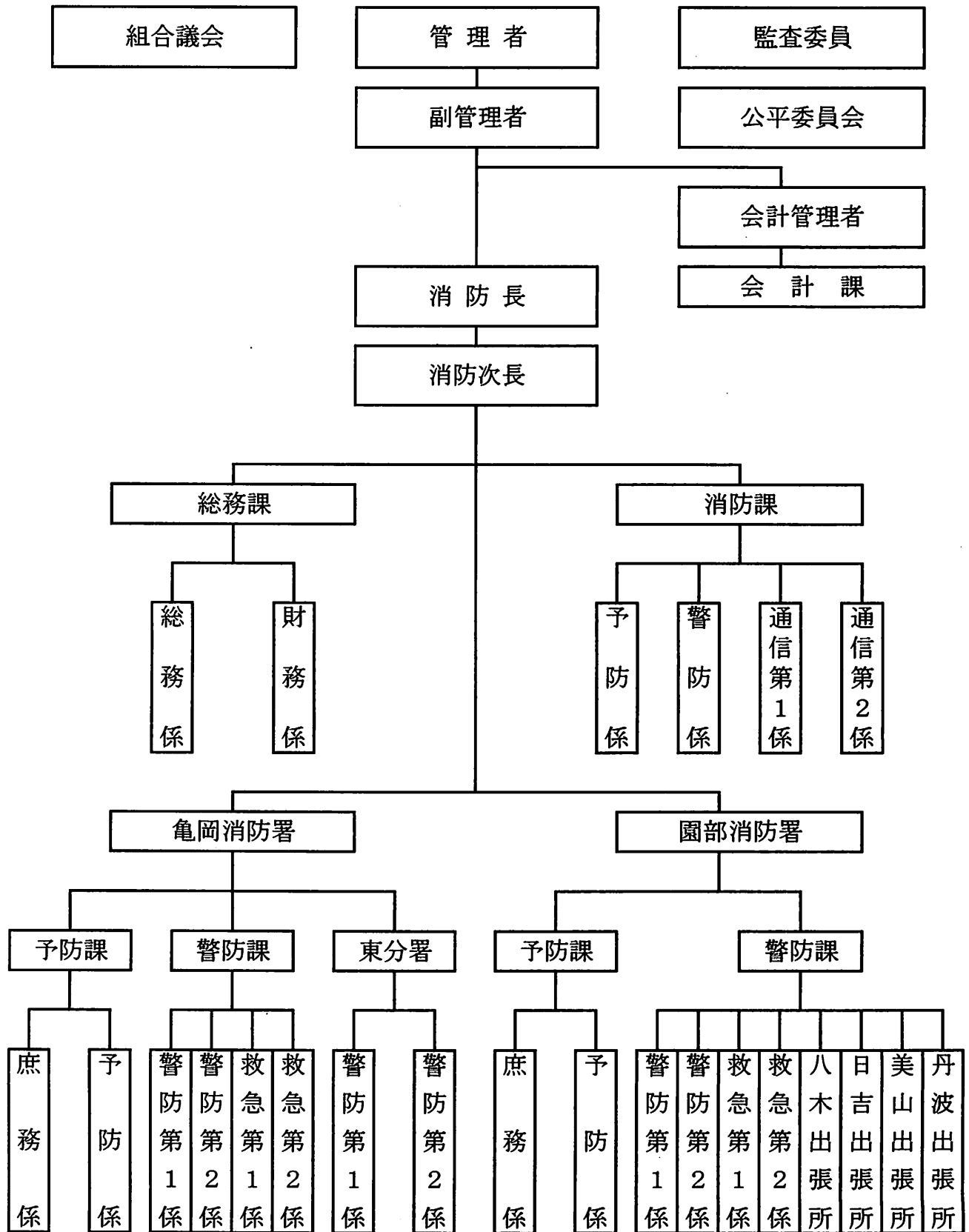
当消防本部では、「守ろう地域をみんなの力で 安全・安心のまちづくりを消防から」をモットーとして、火災・救急・救助体制の充実強化と人命安全対策の展開、さらにこれを支える活力ある消防組織体制の確立に努め、地域住民の負託に応えています。

施策の体系



2. 消防組合の組織機構

(平成22年4月1日現在)



3. 消防組合の事務分掌

会 計 課	1. 現金（現金に代え納付される証券及び基金に属する現金を含む。）の出納保管及び記録管理に関する事。 2. 小切手の振り出しに関する事。 3. 有価証券（公有財産又は基金に属するものを含む。）の出納、保管に関する事。 4. 収入支出書類の整理及び保管に関する事。 5. 支出負担行為の確認に関する事。 6. 決算に関する事。 7. 指定金融機関等に関する事。 8. 収入、支出命令の審査に関する事。 9. 財産台帳及び物品台帳（他課、署の管理物品を除く。）の整理に関する事。 10. その他収入、支出に関する事。（支出命令を除く。） 11. 課の庶務に関する事。
--	---

4. 消防本部の事務分掌

総 務 課	総 務 係	1. 主要施策の企画、調査及び立案に関する事。 2. 儀式及び表彰に関する事。 3. 消防基本計画及び実施計画に関する事。 4. 消防行政に必要な情報の収集に関する事。 5. 消防年報の発行に関する事。 6. 組合史の記録に関する事。 7. 国・府に関する陳情及び要望に関する事。 8. 消防長会に関する事。 9. 課長会議に関する事。 10. 主要事務事業の進行管理に関する事。 11. 事務能率に関する事。 12. 条例、規則等の制定改廃及び公布に関する事。 13. 公告式に関する事。 14. 議会に関する事。 15. 監査委員及び公平委員会に関する事。 16. 公印の保管に関する事。 17. 文書の収受及び発送に関する事。 18. 物品の購入及び貸借の契約並びにその管理に関する事。 19. 消防本部庁舎及びその付属設備に関する事。 20. 組合構成市町との連絡及び調整に関する事。 21. 管内消防団との連絡及び調整に関する事。 22. 職員の任免及び選考に関する事。 23. 職員の定数及びその配置に関する事。 24. 職員の福利厚生、保健及び衛生管理に関する事。 25. 職員共済組合及び職員厚生会に関する事。 26. 職員委員会に関する事。 27. 職員の提案に関する事。
--	--	---

総務課	総務係	28. 職員図書に関すること。 29. 職員の給与その他勤務条件に関すること。 30. 職員の考課及び研修に関すること。 31. 職員の進退、賞罰、服務及び身分に関すること。 32. 職員の公務災害に関すること。 33. 職員の被服等貸与に関すること。 34. 課の庶務及びその他、他課に属さないこと。
	財務係	1. 予算の編成に関すること。 2. 予算の執行管理及び調整に関すること。 3. 基金の管理事務に関すること。 4. 組合債、借入金及び補助金に関すること。 5. 財政事情の公表に関すること。 6. 分担金及び手数料に関すること。 7. 組合財産の保険契約に関すること。 8. 契約に係る検査に関すること。 9. 消防用財産の取得、処分及び管理に関すること。
消防課	予防係	1. 火災予防の対策に関すること。 2. 火災予防運動及び広報広聴に関すること。 3. 防火団体の育成指導に関すること。 4. 文化財の防火対策に関すること。 5. 予防統計、調査に関すること。 6. 消防用設備等の設置指導に関すること。 7. 建築物の確認同意事務に関すること。 8. 危険物及び指定可燃物の規制に関すること。 9. 液化石油ガス等の防火指導に関すること。 10. 課の庶務に関すること。
	警防係	1. 消防地水利の開発保全に関すること。 2. 消防警備計画及び警戒防禦に関すること。 3. 火災、救急、救助統計に関すること。 4. 消防機械器具の整備及び安全対策に関すること。 5. 消防緊急車両の安全運転に関すること。 6. 救助、救急対策に関すること。 7. 火災原因調査に関すること。 8. 災害対策及び消防相互応援に関すること。
	通信係	1. 消防隊及び救急隊の出動計画及び運用に関すること。 2. 消防通信の運用に関すること。 3. 災害現場の運用に関すること。 4. 災害に関する気象の予報及び警報の通報に関すること。 5. 職員の非常招集に関すること。

5. 消防署の事務分掌

予 防 課	庶 務 係	1. 公印の保管及び文書の収受、発送に関すること。 2. 職員の配置、服務その他身分に関すること。 3. 職員の福利厚生及び保健衛生に関すること。 4. 職員の教養訓練に関すること。 5. 職員の招集及び応援に関すること。 6. 庁舎及び付属施設の管理に関すること。 7. 物品の購入、修繕及び貸借の契約並びにその管理に関すること。 8. 消防署、課の庶務及び他の課、係並びに出張所に属さない事務に関すること。
	予 防 係	1. 火災予防の対策に関すること。 2. 防火対象物等の立入検査及び火災予防上必要なものの検査に関すること。 3. 火災予防運動及び広報広聴の実施に関すること。 4. 防火団体の育成指導及び連絡協調に関すること。 5. 防火管理者の指導に関すること。 6. 防火相談に関すること。 7. 火を使用する設備等の指導に関すること。 8. 火災警報等の伝達に関すること。 9. 防災規制に関すること。 10. 文化財の防火に関すること。 11. その他火災予防に関すること。 12. 消防用設備等の指導に関すること。 13. 危険物関係の許認可及び規制に関すること。 14. 危険物取扱者及び危険物製造所等の所有者等の指導に関すること。 15. 液化石油ガス、その他高圧ガスの防火指導に関すること。 16. 危険物機器の検査に関すること。 17. 火薬その他特殊な物質の防火に関すること。 18. 危険物関係の立入検査に関すること。 19. 建築物の確認同意事務に関すること。 20. 指定可燃物等の規制に関すること。
警 防 課	警 防 係	1. 災害の警戒防禦に関すること。 2. 火災の原因及び損害の調査に関すること。 3. 消防情報及び統計に関すること。 4. 消防施設及び地水利に関すること。 5. 消防通信に関すること。 6. 職員及び消防団員の訓練指導に関すること。 7. 消防及び救助機械器具の整備保全に関すること。
	救 急 係	1. 救急に関すること。 2. 救急機械器具の整備保全に関すること。 3. 救急技術の指導及び訓練に関すること。 4. 医療機関との連絡に関すること。 5. 救急統計に関すること。

6. 消防予算（平成22年度一般会計当初予算）

歳入

（単位 千円）

款 別	本 年 度	構成比(%)	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	1,762,188	95.36	1,741,727	20,461
2 使用料及び手数料	1,400	0.08	1,700	△ 300
3 国庫支出金	5,578	0.30	12,664	△ 7,086
4 府支出金	12,000	0.65		12,000
5 財産収入	4,071	0.22	4,266	△ 195
6 繰入金	13,000	0.70	55,409	△ 42,409
7 繰越金	5,000	0.27	5,000	0
8 諸収入	103	0.01	112	△ 9
9 組合債	44,600	2.41	66,400	△ 21,800
合 計	1,847,940	100.00	1,887,278	△ 39,338

歳出

（単位 千円）

款 別	本 年 度	構成比(%)	前 年 度	比 較
1 議会費	757	0.04	760	△ 3
2 総務費	2,089	0.11	2,109	△ 20
3 消防費	1,765,732	95.55	1,809,562	△ 43,830
4 公債費	74,362	4.03	69,847	4,515
5 予備費	5,000	0.27	5,000	0
合 計	1,847,940	100.00	1,887,278	△ 39,338

性質別歳出内訳

(単位 千円)

区分 性質別	本 年 度	構成比(%)	前 年 度	比 較
人 件 費	1,462,973	79.17	1,465,917	△ 2,944
物 件 費	113,081	6.12	105,238	7,843
維 持 補 修 費	400	0.02	400	0
補 助 費	13,603	0.74	13,481	122
普通建設事業費	64,549	3.49	103,288	△ 38,739
公 債 費	74,362	4.02	69,847	4,515
積 立 金	113,972	6.17	124,107	△ 10,135
予 備 費	5,000	0.27	5,000	0
合 計	1,847,940	100.00	1,887,278	△ 39,338

構成市町負担金

(単位 千円)

区分 構成市町	本 年 度	構成比(%)	前 年 度	比 較
亀 岡 市	942,946	55.54	960,600	△ 17,654
南 丹 市	520,554	30.66	512,910	7,644
京 丹 波 町	234,266	13.80	228,895	5,371
合 計	1,697,766	100.00	1,702,405	△ 4,639

7. 職員の配置

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

所属	区分	職 員							合計
		会計管理者	課長	主幹	課員				
消防組合	会計管理者	(1)							(1)
	会 計 課		1	(1)	(1)				1 (2)
	合 計	(1)	1	(1)	(1)				1 (3)

所属	階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
消防本部	消防長	1							1
	次長		2						2
	総務課		2 (1)	1				3	6 (1)
	総務係				1		2		3
	財務係				1		(1)		1 (1)
	消防課		1	5	3 (2)				9 (2)
	予防係				1				1
	警防係			(1)	2 (3)	(1)			2 (5)
	通信第1係				3 (1)				3 (1)
	通信第2係				2 (1)		1		3 (1)
小 計		1	5 (1)	6 (1)	13 (7)	(1)	3 (1)	3	31 (11)
消防署			2						2
	予防課		(1)	1	1				2 (1)
	庶務係			(1)	2	(1)	(1)	(2)	2 (5)
	予防係				4	1 (1)	(1)		5 (2)
	警防課			5	1				6
	警防第1係				5	3	2	3	13
	警防第2係				5	3	3	2	13
	救急第1係				2	1		1	4
	救急第2係				1	1	1		3
	東分署			4	2				6
	警防第1係			(1)	4	2	1	1	8 (1)
	警防第2係			(1)	3	2	1	1	7 (1)
小 計			2 (1)	10 (3)	30	13 (2)	8 (2)	8 (2)	71 (10)
消防部			2 (1)						2 (1)
	予防課		(1)	2	1				3 (1)
	庶務係			(1)		(1)	1	(1)	1 (3)
	予防係			(1)	(4)		1	(2)	1 (7)
	警防課			6	1				7
	警防第1係				3	1	1	2	7
	警防第2係				4	1		2	7
	救急第1係			(1)	1	1			2 (1)
	救急第2係			(1)	1	1			2 (1)
	八木出張所			3	7	1	2		13
	日吉出張所			1	5	3	2		11
	美山出張所			1	6	2	1	1	11
	丹波出張所		(1)	2	3	5	1	1	12 (1)
小 計			2 (3)	15 (4)	32 (4)	15 (1)	9	6	79 (12)
合 計		1	9 (5)	31 (8)	75 (11)	28 (4)	20 (3)	17 (2)	181 (33)

※消防本部派遣職員を除き、派遣受入職員を含む。() 内は事務取扱又は兼務を示す。

8. 職員の年齢

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
平均年齢 (才/月)	55/3	53/4	52/0	43/11	34/1	28/0	22/9	40/7
人員合計	1	10	31	75	28	20	17	182
18 才以上 19 才未満							1	1
19 才 " 20 才 "							1	1
20 才 " 21 才 "							3	3
21 才 " 22 才 "							2	2
22 才 " 23 才 "							1	1
23 才 " 24 才 "							2	2
24 才 " 25 才 "						2	3	5
25 才 " 26 才 "						1	3	4
26 才 " 27 才 "						2	1	3
27 才 " 28 才 "						5		5
28 才 " 29 才 "						3		3
29 才 " 30 才 "					5	3		8
30 才 " 31 才 "						3		3
31 才 " 32 才 "					3	1		4
32 才 " 33 才 "					4			4
33 才 " 34 才 "					3			3
34 才 " 35 才 "					2			2
35 才 " 36 才 "				4	6			10
36 才 " 37 才 "				1	2			3
37 才 " 38 才 "				5	1			6
38 才 " 39 才 "				1	1			2
39 才 " 40 才 "				8				8
40 才 " 41 才 "				4				4
41 才 " 42 才 "				6				6
42 才 " 43 才 "			1	6				7
43 才 " 44 才 "			1	9				10
44 才 " 45 才 "				3				3
45 才 " 46 才 "				3				3
46 才 " 47 才 "			1	4				5
47 才 " 48 才 "			2	4				6
48 才 " 49 才 "			1	4				5
49 才 " 50 才 "		1	2	3				6
50 才 " 51 才 "			1	2				3
51 才 " 52 才 "		2	6	3	1			12
52 才 " 53 才 "		1	2	1				4
53 才 " 54 才 "		3	5	1				9
54 才 " 55 才 "			3					3
55 才 " 56 才 "	1	2	2	1				6
56 才 " 57 才 "				1				1
57 才 " 58 才 "			2	1				3
58 才 " 59 才 "		1	2					3
59 才 " 60 才 "								
60 才以上								

※消防本部派遣職員を除き、派遣受入職員を含む。

9. 職員の勤続年数

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

階級 年数	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	合計
平均勤続年数(年／月)	33/0	27/9	29/10	22/7	13/1	5/0	1/9	
合 計	1	10	31	75	28	20	17	182
1 年未満		1					4	5
1 年以上 2 年未満							2	2
2 年 " 3 年 "				1			8	9
3 年 " 4 年 "						4	1	5
4 年 " 5 年 "						4	1	5
5 年 " 6 年 "						4	1	5
6 年 " 7 年 "						6		6
7 年 " 8 年 "								
8 年 " 9 年 "					4	2		6
9 年 " 10 年 "					3			3
10 年 " 11 年 "								
11 年 " 12 年 "					5			5
12 年 " 13 年 "								
13 年 " 14 年 "				1	7			8
14 年 " 15 年 "								
15 年 " 16 年 "								
16 年 " 17 年 "				1	2			3
17 年 " 18 年 "				18	6			24
18 年 " 19 年 "				6				6
19 年 " 20 年 "								
20 年 " 21 年 "								
21 年 " 22 年 "				10				10
22 年 " 23 年 "								
23 年 " 24 年 "								
24 年 " 25 年 "			2	5				7
25 年 " 26 年 "				5				5
26 年 " 27 年 "			4	2				6
27 年 " 28 年 "		2	1	5				8
28 年 " 29 年 "			7	15	1			23
29 年 " 30 年 "		3	5	2				10
30 年 " 31 年 "			2					2
31 年 " 32 年 "				1				1
32 年 " 33 年 "		2	1					3
33 年 " 34 年 "	1	1	5	3				10
34 年 " 35 年 "			2					2
35 年 " 36 年 "								
36 年以上		1	2					3

※消防本部派遣職員を除き、派遣受入職員を含む。

10. 職員の資格取得状況

(平成22年7月1日現在)

種別 \ 階級	合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
救急救命士	40			5	21	13		1
予防技術資格者	8			2	5	1		
大型自動車	169	1	9	31	72	28	20	8
大型特殊・牽引車	11			3	5	1	2	
普通自動車	182	1	10	31	75	28	20	17
自動二輪	57		1	10	27	8	8	3
高所作業車	3					2	1	
自動車整備士	2				2			
小型船舶操縦士	30	1	1	6	12	6	4	
移動式クレーン	50		1	11	19	10	9	
玉掛技能	54		1	12	20	13	7	1
消防設備士（甲種）	2		2					
消防設備士（乙種）	17		2	9	4		2	
電気工事士	3		1	1	1			
危険物取扱者（甲種）	3		1	2				
危険物取扱者（乙種）	65	1	6	18	24	7	7	2
危険物取扱者（丙種）	1			1				
潜水士	38		3	8	21	2	3	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	41		3	8	17	9	4	
特定化学物質等作業主任者	21		1	4	11	3	1	1
溶接技能者（ガス・アーク）	32		1	3	15	8	5	
特殊無線技士	44		4	13	23	3		1
アマチュア無線技士	35	1	4	10	19	1		
毒劇物取扱者	6		3	1	1			1
火薬類取扱保安責任者	3		2		1			
有機溶剤作業主任者	1			1				
高圧ガス製造保安責任者	3		2		1			
高圧ガス販売主任者	1		1					
足場組立作業主任者	1			1				
衛生管理者	12		5	4	2	1		
防火対象物点検資格者	1			1				
応急危険度判定士	5		1	1	3			
木造住宅耐震診断士	1				1			

※消防本部派遣職員を除き、派遣受入職員を含む。

11. 職員の研修状況

(平成22年4月1日現在)

区分		年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
消防大学校	上級幹部科			1			1
	総合教育幹部科				1		
	警防科				1		
	予防科	1		1			
	危険物科		1				
	救助科						1
	火災調査科			1			
救急振興財団	救急救命士養成課程	1			1		
	救急隊員シンポジウム	1	1	1	1	1	
消防科学総合センター	火災原因調査基礎講座	1					
	火災調査技術会議		1	1	1		
京都府立消防学校	初任科	6	6	5	8	2	
	初級幹部科		2		2		
	中級幹部科	2		2		2	
	上級幹部科	2			1		
	専科予防査察科		2	2	2	2	
	専科救急科	6	6	5	8	2	
	専科警防科	1		2			
	専科救助科	2	2	2	1	1	
	専科特殊災害科	2	2	2	2	2	
	専科火災調査科	2					
	消防団指導科		2		2		
文部科学省登山研修所	山岳遭難救助研修会	1		1			
京都府市町村 振興協会	一般職員研修	2	2				
	新規採用職員研修			2	2	5	
	新任係長研修			1	1	1	
	管理職研修	1	2	1	1	1	
	監督者研修	2					
	法制執務研修		2	2	2	1	
横浜市消防局	実務研修	1	1	1	1	1	
福岡市消防局	実務研修	1	1	1	1	1	
日本火災学会	火災科学セミナー	1	1	1		1	
京都市消防局	救急救命士養成課程	2	3	3	2	2	
名古屋市消防局	救急コ・メディカルセミナー	1	1	1	1	1	
日本臨床救急医学会	日本臨床救急医学会総会	1		3	1	2	
鈴鹿サーキット 交通教育センター	緊急自動車安全運転講習会	1	1	1	1	1	
防災行政無線運営協議会	無線従事者養成講習会	2	1	2	2		
日本無線協会	特殊無線技士養成課程						2
日本経営協会	行政管理講座	3	3	3	3	3	

予 防

1. 住民に信頼される予防行政の推進

近年、新たな利用形態による防火対象物の使用や防火対象物の大規模化・複合化が進んでいます。また、平成15年以降、建物火災の死者数のうち、住宅火災によるものが1,000人を超えていることから、住宅防火対策の推進が大きな課題となっています。

当消防本部では、住民生活の安全を確保するため、予防査察の効果的な執行をはじめ、自主防火管理対策、危険物の安全対策、さらには住宅防火対策として、住宅用火災警報器の設置の推進を図るなど、総合的な予防行政を推進しています。

主な行事（前年度）

6月	第1回甲種防火管理新規講習及び乙種防火管理講習 危険物安全管理研修会 危険物安全週間
6月・7月	防火七夕会
9月	防火ポスターコンクール
10月	消防ちびっ子写生大会 幼年消防地区大会
11月	第2回甲種防火管理新規講習 秋季火災予防運動
12月	年末防火運動
1月	防災とボランティア週間 文化財防火デー及び推進期間
3月	春季火災予防運動

2. 防火対象物の現況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

用途		区分	防火対象物の棟数	防火管理者選任義務事業所数	防火管理者選任届出数	左記のうち中高層建築物数					
						3階	4階	5階	6階	7階以上	合計
1	イ	劇場、映画館等	6	3	2	3	1				4
	ロ	公会堂、集会所	164	128	69	10	2	1			13
2	イ	キャバレー、カフェー等	1	1							
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	5	5						
	ハ	性風俗営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等個室店舗	1	1	1						
3	イ	待合、料理店等	4	4	2	1					1
	ロ	飲食店	57	43	22	5	1				6
4		百貨店、物品販売店舗等	129	81	44	12	3		1		16
5	イ	旅館、ホテル等	70	33	27	6	5	4	1	1	17
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	678	41	28	169	69	44	8	21	311
6	イ	病院、診療所等	44	14	12	8	6	5	3		22
	ロ	福祉施設(短期入所等施設)等	46	28	25	4	4	2	1		11
	ハ	福祉施設(通所施設)・保育所等	109	41	39	2	1	1			4
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	21	6	6						
7		小・中学校、各種学校等	244	40	36	66	18	2		2	88
8		図書館、博物館、美術館等	7	4	4	3					3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他									
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外のもの	3	1	1						
10		車両の停車場等	7								
11		神社、寺院、教会等	93	11	4	5	2				7
12	イ	工場、作業場	639	28	22	51	12	2			65
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	1								
13	イ	自動車車庫・駐車場	43			2			1		3
	ロ	飛行機等の格納庫									
14		倉庫	335	1		3					3
15		前各号に該当しない事業所	488	46	35	61	11	1	1	1	75
16	イ	特定用途に供する複合用途防火対象物	291	144	74	88	17	9	4	6	124
	ロ	イに掲げるもの以外の複合用途防火対象物	142	15	10	62	17	3	3		85
17		重要文化財	37								
18		アーケード	1								
合 計			3,666	719	468	561	169	74	23	31	858

3. 消防用設備等の設置状況

(平成22年3月31日現在)

消防用設備等の種別 用途		屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧等消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	火災報知通報設備	消防機関へ通報する設備	連結送水管
1	イ 劇場、映画館等	2				5	5		5	4		
	ロ 公会堂、集会所	7		3		45	67	10	97	14		1
2	イ キャバレー、カフェ等						1		1			
	ロ 遊技場、ダンスホール					5	1	2	5	4		
	ハ 性風俗営業店舗等											
	ニ カラオケボックス等個室店舗					1		1	1	1		
3	イ 待合、料理店等					3			4			
	ロ 飲食店	1		1		28	17	12	56	4		
4	百貨店、物品販売店舗等	11	10	13		75	35	5	117	44		1
5	イ 旅館、ホテル等	15	2			51	14	13	68	29		2
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	12		2		158	57	79	13	96		21
6	イ 病院、診療所等	5	8		2	31	6	14	42	21		4
	ロ 福祉施設(短期入所等施設)等	8	17	1		38	6	10	54	32		3
	ハ 福祉施設(通所施設)・保育所等	7				71	9	8	89	31		
	ニ 幼稚園、特別支援学校等	3				23		7	18	16		
7	小・中学校、各種学校等	112				189	44	30	28	76		2
8	図書館、博物館、美術館等	1				4		1	1	2		
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他											
	ロ イに掲げる公衆浴場以外のもの					1			1			
10	車両の停車場等	1				2				1		
11	神社、寺院、教会等	2				11	10	3	7	3		
12	イ 工場、作業場	121		15	27	314	3	5	84	233		1
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ					1						
13	イ 自動車車庫・駐車場			11		10			1	5		1
	ロ 飛行機等の格納庫	1										
14	倉庫	11			3	76		1	4	23		
15	前各号に該当しない事業所	31		9		107	31	21	84	56		1
16	イ 特定用途に供する複合用途防火対象物	15	3	16		121	41	44	193	62		8
	ロ イに掲げるもの以外の複合用途防火対象物	6		2		28	6	10	14	10		1
17	重要文化財					19						
18	アーケード											
合 計		372	40	73	32	1,417	353	276	987	767		46

4. 防火対象物の査察状況

(平成21年度中)

用途		署・市町別	防火対象物数				査察件数		
			亀岡市	園部消防署			亀岡市	園部消防署	
				南丹市	京丹波町			南丹市	京丹波町
1	イ	劇場、映画館等	6	2	3	1	1		1
	ロ	公会堂、集会所	164	63	73	28	61	13	16
2	イ	キャバレー、カフェ等	1		1				
	ロ	遊技場、ダンスホール	5	3	1	1	5	3	1
	ハ	性風俗営業店舗等							
	ニ	カラオケボックス等個室店舗	1	1					
3	イ	待合、料理店等	4	3	1		2	1	1
	ロ	飲食店	57	37	12	8	16	5	3
4		百貨店、物品販売店舗等	129	89	25	15	35	21	4
5	イ	旅館、ホテル等	70	28	26	16	36	9	14
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	678	448	211	19	185	141	1
6	イ	病院、診療所等	44	27	14	3	13	4	4
	ロ	福祉施設(短期入所等施設)等	46	20	21	5	23	15	2
	ハ	福祉施設(通所施設)・保育所等	109	51	41	17	24	12	6
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	21	6	14	1	4	2	1
7		小・中学校、各種学校等	244	99	110	35	104	28	14
8		図書館、博物館、美術館等	7	2	3	2	6	3	2
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場、その他							
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外のもの	3	3			2	2	
10		車両の停車場等	7	4	3		1	1	
11		神社、寺院、教会等	93	57	30	6	19	9	1
12	イ	工場、作業場	639	352	181	106	105	68	15
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	1			1	1		1
13	イ	自動車車庫・駐車場	43	16	16	11	14	9	1
	ロ	飛行機等の格納庫							
14		倉庫	335	164	94	77	63	24	12
15		前各号に該当しない事業所	488	208	172	108	64	28	13
16	イ	特定用途に供する複合用途防火対象物	291	194	73	24	76	34	14
	ロ	イに掲げるもの以外の複合用途防火対象物	142	77	50	15	38	23	4
17		重要文化財	24	4	13	7	13	4	2
18		アーケード	1	1					
合 計			3,653	1,959	1,188	506	911	458	132

5. 確認同意の状況

(平成 21 年度中)

署・市町別 項目	亀岡消防署	園部消防署		合計
	亀岡市	南丹市	京丹波町	
新築	72	33	9	114
増築	12	2	1	15
改築				
移転				
修繕				
模様替		1		1
用途変更	1			1
その他				
合計	85	36	10	131

6. 危険物施設の状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

施設別 署・市町別		亀岡消防署	園 部 消 防 署		合 計
		亀岡市	南丹市	京丹波町	
製 造 所			1	4	5
貯蔵所	屋 内 貯 蔵 所	43	27	14	84
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	11	10	4	25
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5	1	3	9
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	76	76	29	181
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所				
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	28	21	13	62
	屋 外 貯 蔵 所	3	1	2	6
	小 計	166	136	65	367
取扱所	給 油 取 扱 所	46	29	20	95
	第 一 種 販 売 取 扱 所		1		1
	第 二 種 販 売 取 扱 所				
	一 般 取 扱 所	39	25	15	79
	小 計	85	55	35	175
合 計		251	192	104	547

7. 危険物施設の類別状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

施設別 類別		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					合 計
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	小 計	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売	一 般	
単 独	第 1 類	1	1							1					2
	第 2 類														
	第 3 類														
	第 4 類	4	81	25	9	181		62	6	364	95			78	541
	第 5 類		2							2					2
	第 6 類														
混 在												1		1	2
合 計		5	84	25	9	181		62	6	367	95	1		79	547

8. 危険物施設の数量別状況

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

施設別 数量別	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計	
5倍以下		43	7	6	95		59	4	214	11			32	43	257
5倍を超え 10倍以下	4	21	9	3	41		2	2	78	5			31	36	118
10倍を超え 50倍以下	1	14	9		40		1		64	21	1		14	36	101
50倍を超え 100倍以下		3			3				6	12			2	14	20
100倍を超え 150倍以下		1			2				3	11				11	14
150倍を超え 200倍以下		2							2	12				12	14
200倍を超え 1,000倍以下										23				23	23
合 計	5	84	25	9	181		62	6	367	95	1		79	175	547

9. 危険物施設の査察状況

(平成 21 年度中)

施設別		署所別		亀岡消防署		園部消防署		合 計	
				施設数	件 数	施設数	件 数	施設数	件 数
製 造 所						5	2	5	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所			43	21	41	14	84	35
	屋外タンク貯蔵所			11	3	14	7	25	10
	屋内タンク貯蔵所			5	1	4		9	1
	地下タンク貯蔵所			76	25	105	42	181	67
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所			28	20	34	23	62	43
	屋 外 貯 蔵 所			3	1	3	2	6	3
	小 計			166	71	201	88	367	159
取 扱 所	給 油 取 扱 所			46	11	49	18	95	29
	第一種販売取扱所					1		1	
	第二種販売取扱所								
	一 般 取 扱 所			39	14	40	20	79	34
	小 計			85	25	90	38	175	63
合 計				251	96	296	128	547	224

10. 危険物事務処理状況

(平成 21 年度中)

施設別		項目	施設数	許 可		完成検査		仮使用
				設 置	変 更	設 置	変 更	
製 造 所			5					
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		84	1		1		
	屋外タンク貯蔵所		25					
	屋内タンク貯蔵所		9					
	地下タンク貯蔵所		181	1	1	1	1	1
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所		62	1	3	1	3	
	屋 外 貯 蔵 所		6					
	小 計		367	3	4	3	4	1
取 扱 所	給 油 取 扱 所		95	1	15	1	14	13
	第一種販売取扱所		1					
	第二種販売取扱所							
	一 般 取 扱 所		79		16		16	15
	小 計		175	1	31	1	30	28
合 計			547	4	35	4	34	29

警 防

1. 住民が安心できる消防体制の充実

近年、社会経済情勢や地域環境の変化に伴い、消防に対するニーズが増加・多様化する一方、災害態様は複雑化・大規模化し、地震やゲリラ豪雨などの自然災害はもとより、テロ攻撃や強毒性新型インフルエンザの発生などの予測しがたい災害への対策が大きな課題となっています。

こうした消防を取り巻く環境の変化のなかで、消防には安全と安心を住民の皆様提供するための施策を積極的に展開していくことが求められています。

当消防本部では、住民生活の安全確保を基本に高度救急業務を全署所で運用するとともに、消防車両や資機材等の消防機動力や消防活動体制の充実を図り、消防使命の達成に努めています。

主な行事（前年度）

5月	平成21年度（第22回）消防本部消防救助技術訓練大会
7月	平成21年度京都府消防救助選抜会 危険物安全週間
9月	救急医療週間
10月	平成21年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
11月	秋季火災予防運動
12月	年末防火運動
1月	防災とボランティア週間 文化財防火デー及び推進期間
3月	春季火災予防運動

2. 消防車両等配置状況

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

車両別 署所別	ポン プ 車	タン ク 車	化 学 車	は し ご 車	救 助 工 作 車	高 規 格 救 急 車	指 令 車	査 察 車	広 報 車	連 絡 車	資 器 材 搬 送 車	非 常 用 消 防 車	消 火・通 報 訓 導 車	非 常 用 救 急 車	合 計
消 防 本 部							1				1		1		3
亀 岡 消 防 署	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1		1		1	16
本 署	1	1		1	1	1	1	3	1			1		1	12
東 分 署	1		1			1				1					4
園 部 消 防 署	5	1		1		5	1	1	2	4		1		1	22
本 署	1	1		1		1	1	1	2			1		1	10
八 木 出 張 所	1					1				1					3
日 吉 出 張 所	1					1				1					3
美 山 出 張 所	1					1				1					3
丹 波 出 張 所	1					1				1					3
合 計	7	2	1	2	1	7	3	4	3	5	1	2	1	2	41

※ 丹波出張所のポンプ車は、水槽付き

3. 消防応援協定の状況

消防相互応援協定

大規模火災、爆発、その他特殊な火災が発生し、管轄する消防機関の消防力では防ぐことが著しく困難な不測の事態に対応することを目的として、消防組織法の規定に基づき、隣接市町等と消防相互応援協定を締結しています。

() 内は初期の締結年月日等

協定市町等	締結年月日	内 容
茨木市・亀岡市	平成 1 8 年 6 月 1 4 日 (昭和 59 年 3 月 31 日)	火災・救急・救助業務 (火災・救急業務)
能勢町・亀岡市	平成 1 8 年 6 月 1 4 日 (昭和 59 年 3 月 31 日)	火災・救急・救助業務 (火災・救急業務)
豊能町・亀岡市	平成 1 8 年 6 月 1 4 日 (昭和 59 年 3 月 31 日)	火災・救急・救助業務 (火災・救急業務)
京都市・亀岡市	平成 1 8 年 7 月 1 日 (昭和 62 年 8 月 31 日)	火災・救急・救助業務 (火災・救急・救助業務)
京都市・南丹市	平成 1 8 年 7 月 1 日	火災・救急・救助業務
高槻市・亀岡市	平成 1 9 年 2 月 1 日 (昭和 59 年 3 月 31 日)	水火災・救急・救助業務 (火災・救急業務)

協定市町等	締結年月日	内 容
若狭消防組合	平成20年 3月 1日 (昭和58年11月1日)	火災・救急・救助・その他業務 (火災・救急業務)
篠山市	平成20年 3月 1日 (平成11年7月1日)	火災・救急・救助・その他業務 (火災・救急・救助・その他業務)
福知山市	平成20年 4月 1日 (昭和59年9月1日)	火災・救急・救助・その他業務 (火災・救急・救助業務)
綾部市	平成20年 4月 1日 (昭和58年12月1日)	火災・救急・救助・その他業務 (火災・救急業務)

京都府広域消防相互応援協定

隣接市町等の消防力をもってしても防ぎょ困難な大規模災害等及び特殊災害に対応することを目的として、京都府内の市町村及び消防一部事務組合と広域消防相互応援協定を締結しています。

() 内は初期の締結年月日等

締結年月日	協定市町等	内 容
平成19年 3月12日 (平成元年12月1日)	京都府全域	大規模災害・特殊災害 (災害全般)

京都縦貫自動車道（綾部宮津道路及び丹波綾部道路）における消防相互応援協定

京都縦貫自動車道の京丹波わちインターチェンジから宮津天橋立インターチェンジまでの間の道路上における災害時の対応策として、綾部市、舞鶴市及び宮津与謝消防組合と消防相互応援協定を締結しています。

締結年月日	協定市町等	内 容
平成20年 9月13日	綾部市・舞鶴市・宮津与謝消防組合	火災・救急・救助業務

京都縦貫自動車道老ノ坂亀岡道路の消防相互応援に関する申し合わせ書

京都縦貫自動車道の沓掛インターチェンジから篠インターチェンジまでの間の道路上における災害時の対応策として、京都市消防局との間で申し合わせ書を締結しています。

締結年月日	協定市町等	内 容
昭和63年 2月17日	京都市消防局	火災・救急・救助業務

緊急消防援助隊の登録

国内で発生した地震等の大規模災害において、被災地の迅速な人命救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助隊、消火隊、救急隊及び特殊装備隊の計4隊を登録しています。

4. 火災概要

区 分		平成21年	平成20年	増減(△減)
火災件数(件)	建物火災	28	37	△9
	林野火災	1	1	0
	車両火災	5	7	△2
	その他火災	3	5	△2
	計	37	50	△13
損害額(千円)	建物火災	160,667	127,193	33,474
	林野火災	0	242	△242
	車両火災	2,224	662	1,562
	その他火災	700	122	578
	計	163,591	128,219	35,372
焼損面積	建物 床面積(m ²)	1,911	1,637	274
	建物 表面積(m ²)	42	495	△453
	林野(a)	131	7	124
	その他(m ²)			
焼損棟数(棟)	全焼	15	19	△4
	半焼	4	3	1
	部分焼	5	10	△5
	ぼや	16	20	△4
	計	40	52	△12
り災世帯数(世帯)	全損	4	8	△4
	半損	3	0	3
	小損	14	16	△2
	計	21	24	△3
り災人員(人)		44	71	△27
死傷者(人)	死者	3	5	△2
	負傷者	9	10	△1
1件平均損害額	建物火災(千円)	5,738	3,438	2,300
	建物火災以外(千円)	325	79	246
出火率(人口1万人あたりの出火件数)		2.5	3.4	△0.9

5. 市町別火災状況

(平成 21 年中)

火災種別 市町別	建 物	林 野	車 両	そ の 他	合 計
亀 岡 市	20		1	2	23
南 丹 市	3	1	3	1	8
京 丹 波 町	5		1		6
管 外					
合 計	28	1	5	3	37

6. 署所別火災状況

(平成 21 年中)

火災種別 署所別	建 物	林 野	車 両	そ の 他	合 計
亀 岡 消 防 署	20		1	2	23
本 署	17		1	2	20
東 分 署	3				3
園 部 消 防 署	8	1	4	1	14
本 署	1		1		2
八木出張所	1		1	1	3
日吉出張所		1	1		2
美山出張所	1				1
丹波出張所	5		1		6
合 計	28	1	5	3	37

7. 月別火災状況

(平成 21 年中)

月別 火災種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
建 物	2	4	2	3		4	1	3	4	2		3	28
林 野				1									1
車 両			1						4				5
そ の 他								1				2	3
合 計	2	4	3	4		4	1	4	8	2		5	37

8. 曜日別火災状況

(平成 21 年中)

曜日別 火災種別	日	月	火	水	木	金	土	不明	合 計
建 物	6	1	4	7	2	1	6	1	28
林 野						1			1
車 両	1	1	1	2					5
そ の 他			2	1					3
合 計	7	2	7	10	2	2	6	1	37

9. 時間別火災状況

(平成 21 年中)

時間別 \ 火災種別	建 物	林 野	車 両	そ の 他	合 計
0 ～ 2	2				2
2 ～ 4	1				1
4 ～ 6	1		1		2
6 ～ 8	1				1
8 ～ 10	4				4
10 ～ 12		1	2		3
12 ～ 14			2		2
14 ～ 16	5				5
16 ～ 18	4				4
18 ～ 20	4			1	5
20 ～ 22	2			1	3
22 ～ 24	3				3
不 明	1			1	2
合 計	28	1	5	3	37

10. 原因別火災状況

(平成 21 年中)

出火原因別 \ 火災種別	建 物	林 野	車 両	そ の 他	合 計
た ば こ	1				1
こ ん ろ	7				7
焼 却 炉	1				1
ス ト ー ブ	1				1
排 気 管			2		2
た き 火	3	1		1	5
電灯・電話等の配線	1				1
灯 火	1				1
放 火	4			1	5
放 火 の 疑 い				1	1
そ の 他	2		2		4
不 明 ・ 調 査 中	7		1		8
合 計	28	1	5	3	37

11. 気象別火災状況

(平成 21 年中)

1 天候別

天 候	件 数
快 晴	
晴	18
曇	17
雨	1
霧	
雪	
霧 雨	
雷 雨	
不 明	1
合 計	37

2 温度別

温度 (℃)	件 数
0 未 満	
0 ～ 4	3
5 ～ 9	5
1 0 ～ 1 4	5
1 5 ～ 1 9	6
2 0 ～ 2 4	4
2 5 ～ 2 9	8
3 0 以 上	5
不 明	1
合 計	37

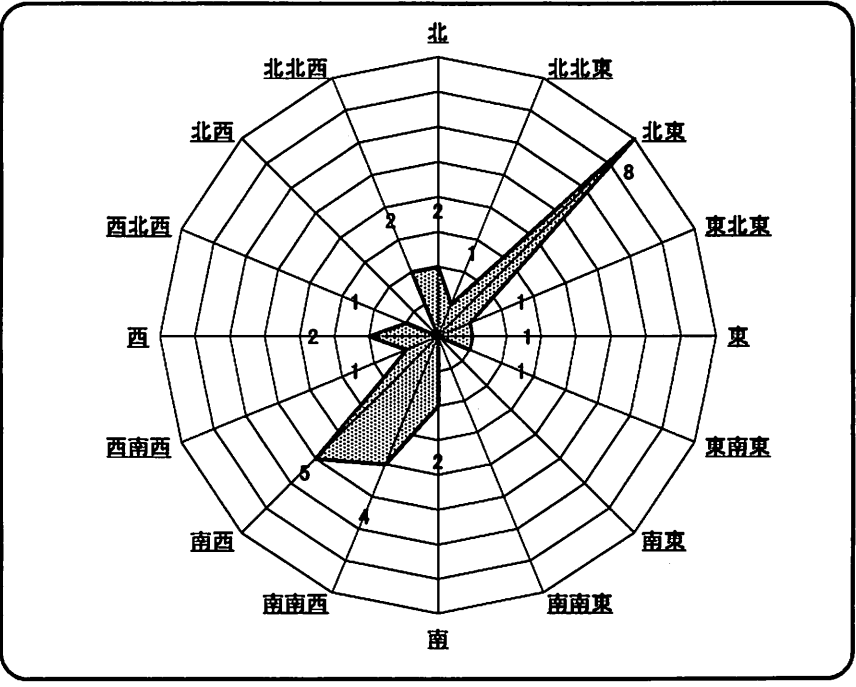
3 湿度別

湿度 (%)	件 数
2 0 未 満	
2 0 ～ 3 9	1
4 0 ～ 5 9	13
6 0 ～ 7 9	10
8 0 以 上	12
不 明	1
合 計	37

4 風速別

風速 (m/s)	件 数
0	5
1 ～ 2	20
3 ～ 4	6
5 ～ 6	4
7 以 上	1
不 明	1
合 計	37

5 風向別 (無風 5 件、不明 1 件を除く)



12. 救急概要

年別 区分			平成 2 1 年	平成 2 0 年	増 減 (△ 減)
出 動 件 数			5, 238	5, 107	131
搬 送 人 員			5, 103	4, 946	157
不 取 扱			260	282	△ 22
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災		9	11	△ 2
	自 然 災 害		1		1
	水 難		4	3	1
	交 通		734	739	△ 5
	労 働 災 害		48	62	△ 14
	運 動 競 技		55	40	15
	一 般 負 傷		701	762	△ 61
	加 害		22	33	△ 11
	自 損 行 為		76	54	22
	急 病		3, 287	3, 088	199
	そ の 他	転 院 搬 送	288	300	△ 12
		医 師 搬 送		1	△ 1
		資器材等輸送			
そ の 他		13	14	△ 1	
1 日平均出動件数			14. 4	14. 0	0. 4
1 日平均搬送人員			14. 0	13. 6	0. 4

13. 市町別救急出動状況

(平成 21 年中)

事故種別 市町別	交 通	一般負傷	急 病	そ の 他	合 計
亀 岡 市	438	425	2,049	283	3,195
南 丹 市	194	183	879	121	1,377
京 丹 波 町	96	89	354	112	651
管 外	6	4	5		15
合 計	734	701	3,287	516	5,238

14. 署所別救急出動状況

(平成 21 年中)

事故種別 署所別	交 通	一般負傷	急 病	そ の 他	合 計
亀岡消防署	395	379	1,819	262	2,855
本 署	252	246	1,147	125	1,770
東 分 署	143	133	672	137	1,085
園部消防署	339	322	1,468	254	2,383
本 署	93	78	362	34	567
八木出張所	104	96	515	54	769
日吉出張所	28	37	150	33	248
美山出張所	31	33	114	33	211
丹波出張所	83	78	327	100	588
合 計	734	701	3,287	516	5,238

15. 月別救急出動状況

(平成 21 年中)

月別 事故種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
交 通	44	42	59	60	64	75	62	60	75	67	53	73	734
一般負傷	61	42	42	51	53	44	59	71	74	75	56	73	701
急 病	302	226	301	270	253	262	268	310	241	273	284	297	3,287
そ の 他	41	34	51	34	47	55	35	57	40	52	36	34	516
合 計	448	344	453	415	417	436	424	498	430	467	429	477	5,238

16. 傷病程度別搬送状況

(平成 21 年中)

傷病程度 事故種別	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
交 通	10	45	122	662	1	840
一般負傷	9	114	172	388		683
急 病	107	374	1,104	1,523		3,108
そ の 他	11	101	196	164		472
合 計	137	634	1,594	2,737	1	5,103

17. 時間別救急出動状況

(平成 21 年中)

事故種別 時間別	交 通	一般負傷	急 病	その他	合 計
0 ～ 2	13	16	178	16	223
2 ～ 4	8	20	149	12	189
4 ～ 6	23	13	146	12	194
6 ～ 8	59	33	259	13	364
8 ～ 10	95	84	347	48	574
10 ～ 12	90	91	379	94	654
12 ～ 14	96	97	327	94	614
14 ～ 16	94	92	293	67	546
16 ～ 18	110	75	288	58	531
18 ～ 20	84	85	341	41	551
20 ～ 22	43	59	325	39	466
22 ～ 24	19	36	255	22	332
合 計	734	701	3,287	516	5,238

18. 年齢別搬送状況

(平成 21 年中)

年齢別 事故種別	新 生 児 28日以内	乳 幼 児 7歳未満	少 年 18才未満	成 人 65才未満	高 齢 者 65才以上	合 計
交 通		33	102	549	156	840
一般負傷		51	27	171	434	683
急 病		161	91	1,008	1,848	3,108
そ の 他	9	10	29	217	207	472
合 計	9	255	249	1,945	2,645	5,103

19. 応急処置状況

(平成 21 年中)

事故種別 処置別	交通事故	一般負傷	急 病	そ の 他	合 計
処置対象人員	824	681	3,106	470	5,081
止 血	39	54	10	22	125
固 定	176	102	45	53	376
人 工 呼 吸	1	2	10		13
心臓マッサージ					
心 肺 蘇 生	9	18	112	8	147
酸 素 吸 入	57	79	989	143	1,268
気 道 確 保	11	22	144	18	195
特 定 行 為	4	11	63		78
気 管 挿 管		3	9		12
保 温	261	416	2,325	346	3,348
被 覆	237	212	21	48	518
在宅療法継続			14		14
除 細 動		1	10		11
静 脈 路 確 保	2	3	27	1	33
薬 剤 投 与		1	10		11
その他の応急処置	19	31	94	14	158
血 圧 測 定	805	639	2,943	451	4,838
聴診器による心音等聴取	126	81	715	87	1,009
血中酸素飽和度の測定	818	663	3,011	457	4,949
心 電 図 測 定	97	189	2,152	232	2,670
合 計	2,658	2,513	12,632	1,880	19,683

20. 救助概要

年別 区分		平成 2 1 年	平成 2 0 年	増減(△減)
出 動 件 数 (件)		78	73	5
救 助 人 員 (人)		60	52	8
事故種別出動件数 (件)	火 災			
	交 通 事 故	39	49	△ 10
	水 難 事 故	4	1	3
	自 然 災 害 事 故	1		1
	機 械 に よ る 事 故	1	1	0
	建 物 等 に よ る 事 故	5	1	4
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	3	1	2
	破 裂 事 故			
	そ の 他 の 事 故	25	20	5

21. 市町別救助出動状況

(平成 21 年中)

市町村別 事故種別	亀岡市	南丹市	京丹波町	管 外	合 計
火 災					
交 通 事 故	18	14	6	1	39
水 難 事 故	1	3			4
自 然 災 害 事 故	1				1
機 械 に よ る 事 故	1				1
建 物 等 に よ る 事 故	5				5
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	2	1			3
破 裂 事 故					
そ の 他 の 事 故	14	7	3	1	25
合 計	42	25	9	2	78

22. 月別救助出動状況

(平成 21 年中)

月別 署別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
亀岡消防署	4	3	3	1	7	3	3	4	5	4	1	6	44
園部消防署	2	1	3	2	3	6	3	2	4	7	1		34
合 計	6	4	6	3	10	9	6	6	9	11	2	6	78

23. 市民（町民）救急員及び応急手当普及員の状況

当消防本部では、管内における救命率を向上させるために不可欠なバイスタウンダーを育成するため、AEDの使用方法を始めとした応急手当の知識、技術を習得できる普通救命講習会や小学校、中学校及び高等学校の応急手当普及員の養成と充実を図り、積極的に応急手当の普及啓発に努めているところです。

普通救命講習会の受講状況（市民（町民）救急員）〈講習3時間〉

	平成20年度	平成21年度	平成21年度末 の延人数
受講者	3, 186	2, 848	25, 235

応急手当普及員の養成〈講習3日間〉

	平成20年度	平成21年度	平成21年度末 の延人数
認定者	28	10	54

通 信

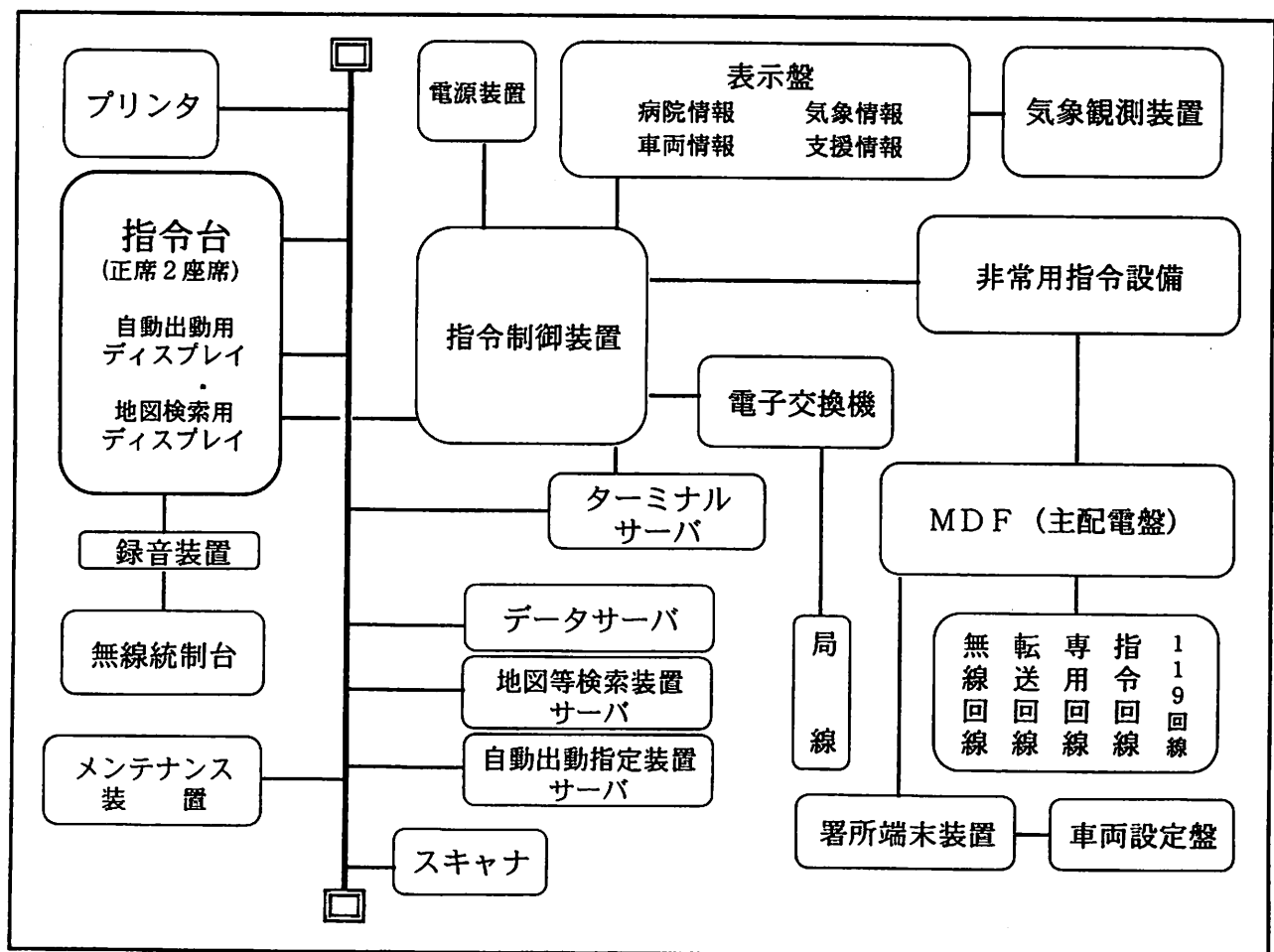
1. 住民を守る災害情報体制の充実

都市構造の変化や高齢化に伴い、災害の態様も複雑多様化の傾向にあることから、消防活動は、ますます高度の知識や技術が要求される状況にあります。

こうした変化に対応するためには、災害情報を迅速、正確に把握し、部隊活動を的確かつ確実に展開していくことが必要であり、特に災害活動の成否を左右する災害情報体制の充実が重要となります。

当消防本部では、消防緊急通信指令システムの運用により、迅速・的確な災害の受信、消防部隊への指令管制及び支援情報の充実に努めているところです。

消防緊急通信指令システム構成図



2. 指令システムの現況

機 器 名	数 量	備 考
1 指令装置		
指令台（一体型）	2 式	2 座席
指令制御装置	1 式	
非常用指令設備	1 式	
録音装置	1 式	
直流電源装置	1 式	
署所端末装置	7 式	
2 表示盤		
車両運用表示盤	1 式	大型プロジェクター
総合情報表示盤	1 式	
気象情報表示盤	1 式	
病院運用表示盤	1 式	
3 無線制御装置		
無線統制台	1 台	
4 自動出動指定装置		
制御処理装置	2 式	指令台装備
データメンテナンス装置	1 式	
日本語プリンタ	1 式	
日本語ディスプレイ装置	2 式	
無停電電源装置	1 式	
5 地図等検索装置		
制御処理装置	2 式	指令台装備
日本語ディスプレイ装置	2 式	
スキャナ	1 式	
カラープリンター	1 式	
6 気象情報収集装置		
情報収集装置	1 式	
各種センサー	1 式	
7 幹部出退表示盤	1 式	
8 災害情報案内装置	1 台	
9 順次自動指令装置	1 台	
10 拡張台	1 式	
11 耐雷トランス	1 台	30KVA
12 庁内電話交換設備	1 式	
13 空中線		
14 救急医療情報端末	1 式	

3. 消防無線電話配置状況

(平成22年4月1日現在)

所属		区分	合 計	超 短 波 無 線 電 話 機		
				基 地 局	移 動 局	
					車 両 搭 載	携 帯
消 防 本 部			6	4	2	
亀岡消防署	本 署		19		10	9
	東 分 署		8		4	4
園部消防署	本 署		14		9	5
	八 木 出 張 所		5		3	2
	日 吉 出 張 所		5		3	2
	美 山 出 張 所		5		3	2
	丹 波 出 張 所		5		3	2
合 計			67	4	37	26

4. 気象通報受理状況

(平成21年中)

		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		計
		京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	京都・亀岡	南丹・京丹波	
警 報	大 雨										1		4	3	2	2										12
	洪 水										1		4	3	2	2										12
	暴 風																		1	1						2
	大 雪																									
注 意 報	強 風																		2	2	1					5
	濃 霧	1	1	1	1													2	1	3	3	12	12	7	7	51
	風 雪																									
	大 雨								1	1	8	4	15	12	6	6			2	2	1					58
	大 雪	3	4		1																			1	2	11
	雷					2	2			3	3	7	7	16	16	6	7	4	4	3	3	2	2	1	1	89
	洪 水								1	1	8	4	15	12	5	5			2	2	1					56
	乾 燥	1	1	1	1	5	5	5	5	6	6	5	5			4	4	4	4	2	2			3	3	72
	霜					13	13	15	15																	56
	なだれ																									
計		5	6	2	3	20	20	20	20	11	11	30	20	54	46	25	26	10	9	15	15	17	14	12	13	424
情 報	大 雪	17																								17
	梅 雨																									
	火災気象					2		3		6						1		3						3		18
	大 雨									4		6		41		16		2		4		1				74
	台 風															9										9
	少 雨																									
	低 気 圧																									
	地 震	1										2		1		1		1		2		2				10
そ の 他				6		4		5		4		1		4		9		1		4		5		6		49
計		18	6	6	6	8	14	9	46	36	7	10	8	9	177											

消 防 団

1. 消防団との連携強化

近年、産業構造の高度化や多様化に伴い、予測しがたい災害の発生危険が増大するとともに、災害態様も複雑多様化の傾向にあり、大規模災害等が発生した場合、地域における消防団の重要性は、ますます高まってきています。

消防団は、地域に密着した防災活動機関として各種の災害に従事し、常日頃から地域防災の中核として広範囲な活動を展開するなど、地域における防災体制の一翼を担っています。また、水災や震災等の広域災害が発生した場合には、消防署と一体となった効果的な活動が期待されています。

このようなことから、当消防本部では、常備消防と消防団との間に京都中部広域消防連絡協議会を設置し、定期的な情報交換、合同訓練、研修視察等を実施して、意思の疎通と連携強化に努め、現場活動の円滑な推進に努めています。

2. 管内消防団の現況

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

市 町 別	消 防 団 数	消防支団数	消防分団数	団 員 数	
				定 数	実 数
亀 岡 市	1		19	900	900 (38)
南 丹 市	1	4	19	1,700	1,518 (15)
京丹波町	1	3	16	900	870
合 計	3	7	54	3,500	3,288 (53)

実数の () 内は、女性消防団員 (内数) を示す

3. 階級別消防団員数

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

市町別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
亀 岡 市	1	2	19	20	37	73	748	900
南 丹 市	1	12	19	34	135	126	1,191	1,518
京丹波町	1	6	16	25	47	47	728	870
合 計	3	20	54	79	219	246	2,667	3,288

4. 消防施設等の配置状況

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

市 町 別	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポ ンプ積載車	小 型 動 力 ポ ン プ	消防団車庫	そ の 他
亀 岡 市	1	50	74	74	指揮広報車 1台 防災指導車 1台
南 丹 市	16	90	100	106	
京丹波町	7	51	53	61	資機材搬送車1台
合 計	24	191	227	241	

京都中部広域消防組合消防本部

〒621-0851 京都府亀岡市荒塚町1丁目9番1号

TEL (0771) 22-9580

FAX (0771) 23-4535

亀岡消防署 〒621-0851 亀岡市荒塚町1丁目9番1号

TEL (0771) 22-0119

FAX (0771) 23-4535

東 分 署 〒621-0826 亀岡市篠町篠向谷5番地の1

TEL (0771) 23-0119

FAX (0771) 25-0119

園部消防署 〒622-0011 南丹市園部町上木崎町大將軍19番地2

TEL (0771) 62-0119

FAX (0771) 62-1719

八木出張所 〒629-0141 南丹市八木町八木河原20番地30

TEL (0771) 42-3119

FAX (0771) 42-3119

日吉出張所 〒629-0398 南丹市日吉町胡麻イカガヘラ13番地9

TEL (0771) 74-0119

FAX (0771) 74-0119

美山出張所 〒601-0755 南丹市美山町静原石橋8番地

TEL (0771) 75-0119

FAX (0771) 75-0119

丹波出張所 〒622-0203 船井郡京丹波町富田長野40番地3

TEL (0771) 82-0119

FAX (0771) 82-0119